

Information Meeting

～平成29年3月期決算概要と経営戦略～

平成29年6月9日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 中村 昌弘

はじめに

地域経済の見通し	4
----------	---

I. 決算概要

(1)決算概要	6
(2)収益の状況	7
(3)主要残高(貸出金と預金)	8
(4)役務取引等利益の状況	9
(5)有価証券の状況	10
(6)与信関連費用の状況	11
(7)営業経費とO H Rの状況	12
(8)リスク管理の状況	13
(9)連結自己資本比率と配当の状況	14
(10)第19次中期経営計画の総括	15

II. 今後の愛知県について

魅力的なマーケット“愛知県”	19
----------------	----

III. 経営戦略

(1)第20次中期経営計画	21
(2)今年度の業績見通し	24
(3)個人戦略 ～より強く～	25
(4)法人戦略 ～より永く～	29
(5)人財教育戦略 ～より深く～	34
(6)永続的なBPR戦略による 全員営業体制の強化	35
(7)有価証券運用戦略	36
(8)資本政策	37
(9)高まる女性の存在感	38
(10)地域社会への貢献	39

資料編

42～61

はじめに

はじめに 地域経済の見通し

■東海3県の金融経済動向（2017年4月）

増 加

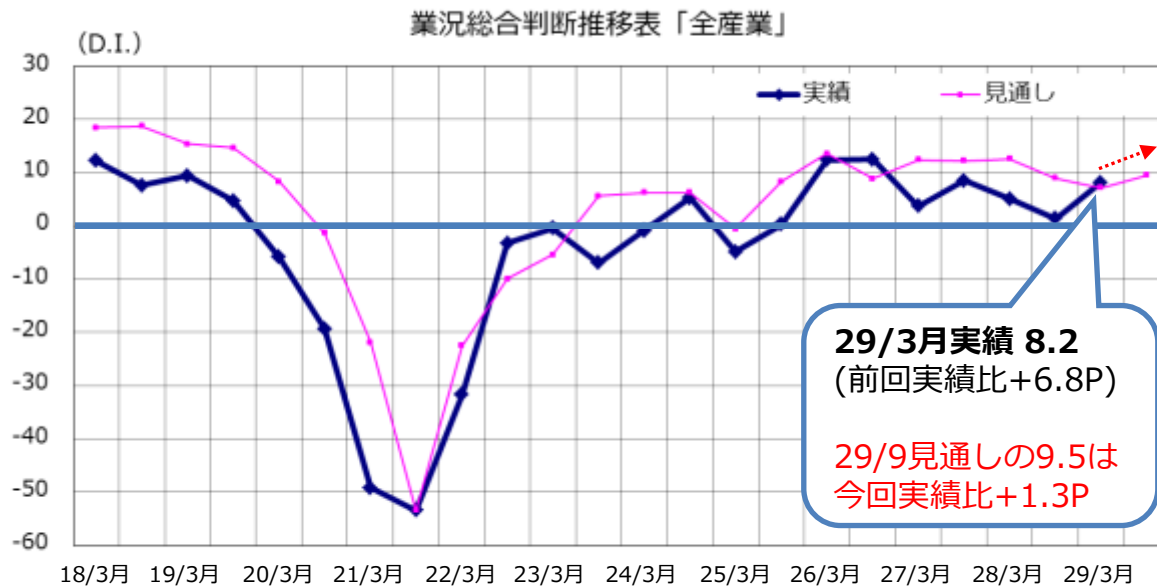
生産、輸出、設備投資

改 善・持ち直し

雇用所得、個人消費、住宅投資

出所：「日本銀行名古屋支店 2017年4月東海3県の金融経済動向」より

■第134回 企業経営動向調査（当行調べ）



<項目別のD.I.>

【売上高】 D.I.は6.0と好転

【仕入価格】 D.I.は悪化

【収 益】 D.I.は7.5と好転

※ 平成29年4月末当行実施

※ 名古屋を中心に3,141社対象1,165社
(37.1%) から回答

(注) 「D.I.」：前期比『好転』企業の割合と『悪化』企業の割合の差
(平成29年4月～9月は見通し)

(注) 「D.I.」：『好転』企業の割合と『悪化』企業の割合の差
平成29年4月～平成29年9月は見通し

I. 決算概要

I. 決算概要 (1) 決算概要

平成29年3月期決算概要

(単位：億円)

[単体]	H27/3期	H28/3期	H29/3期	増 減
業務粗利益	392	383	377	▲5
資金利益	336	323	306	▲17
役務取引等利益	46	51	57	5
その他業務利益	9	7	13	6
営業経費	318	305	299	▲5
人件費	182	172	168	▲3
物件費	121	116	112	▲3
税金	15	16	17	1
業務純益	73	77	82	4
コア業務純益	66	72	66	▲6
与信関連費用	▲29	▲19	19	39
株式等関係損益	1	6	10	4
経常利益	101	101	65	▲35
特別損益	▲0	0	5	5
当期純利益	62	66	54	▲12

親会社株主に帰属する 当期純利益	67	69	59	▲10
---------------------	----	----	-----------	------------

【平成29年3月期決算概要】

業務粗利益 377億円（前期比▲5億円）

- ⇒ 資金利益は、貸出金利息の減少（17億円）が要因
※貸出金平残は1,263億円増加も、利回りが0.14%低下
- ⇒ 役務取引等利益は、私募債引受手数料（1.2億円）
やM&A手数料(0.6億円)等の法人業務手数料の増加が要因

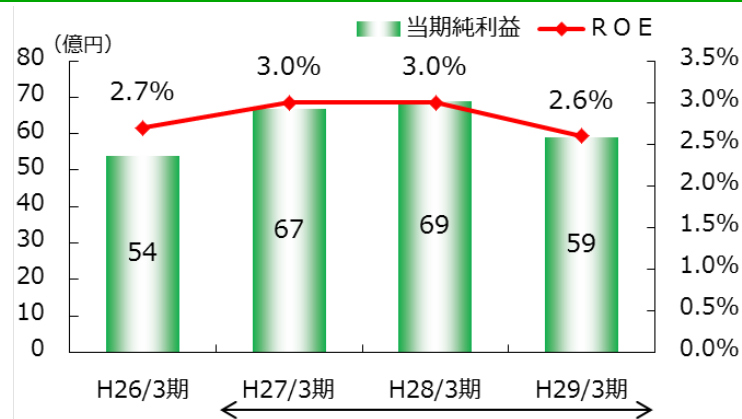
営業経費 299億円（前期比▲5億円）

- ⇒ 物件費は業務の見直し等により削減

経常利益 65億円（前期比▲35億円）

当期純利益 54億円（前期比▲12億円）

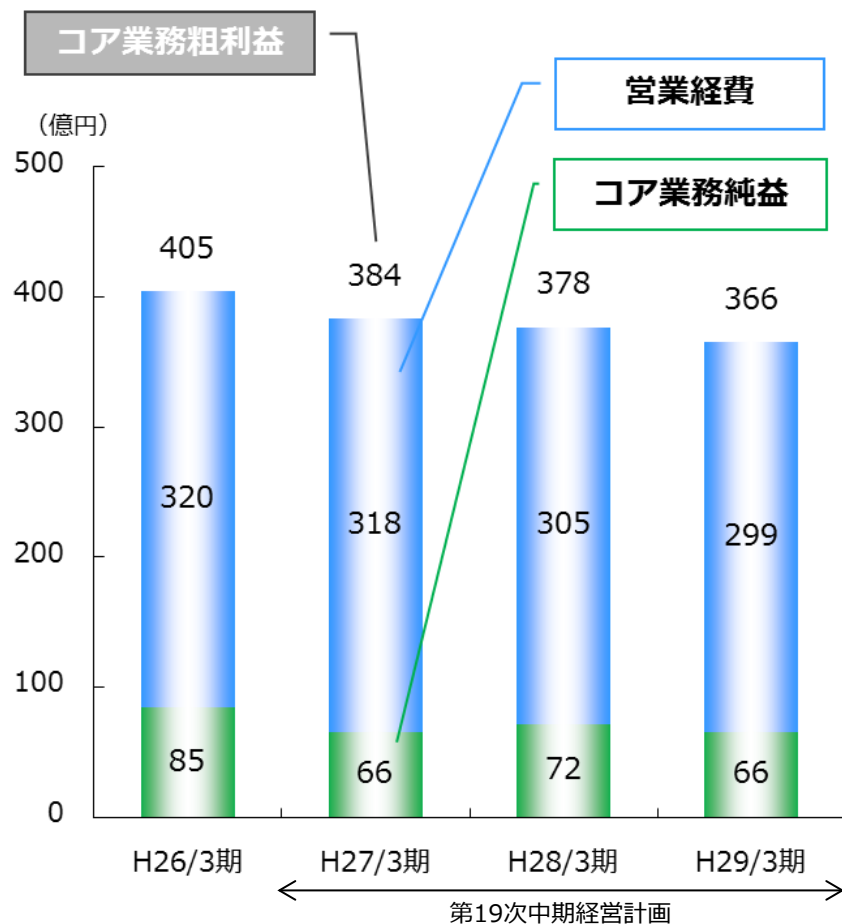
当期純利益とROE（連結）



※ROE = 当期純利益 / 純資産（期首・期末残高平均）

I. 決算概要 (2) 収益の状況

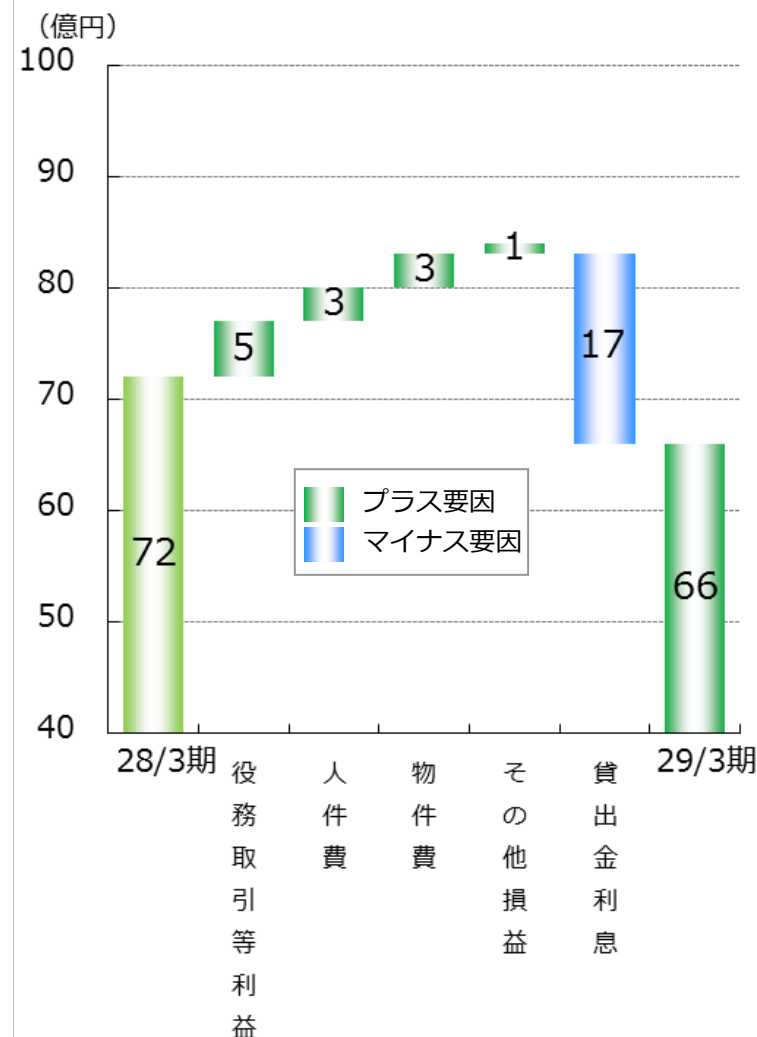
コア業務純益



※ コア業務純益 = 業務純益 - 債券 5 勘定戻 + 一般貸倒引当金繰入

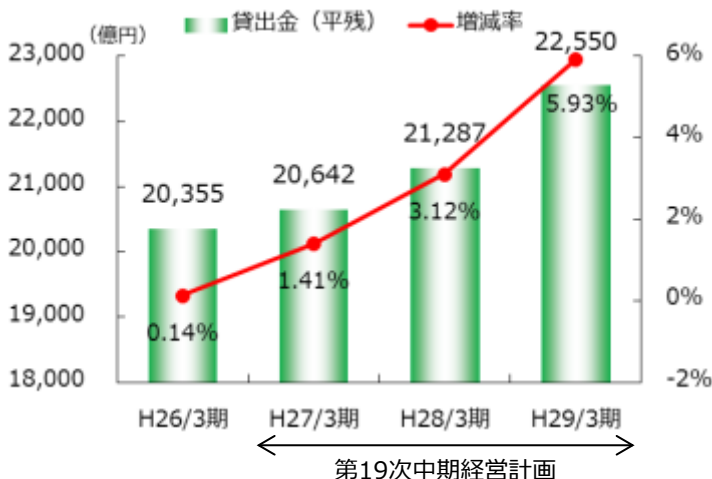
※ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券 5 勘定戻

コア業務純益の増減要因



I. 決算概要 (3) 主要残高 (貸出金と預金)

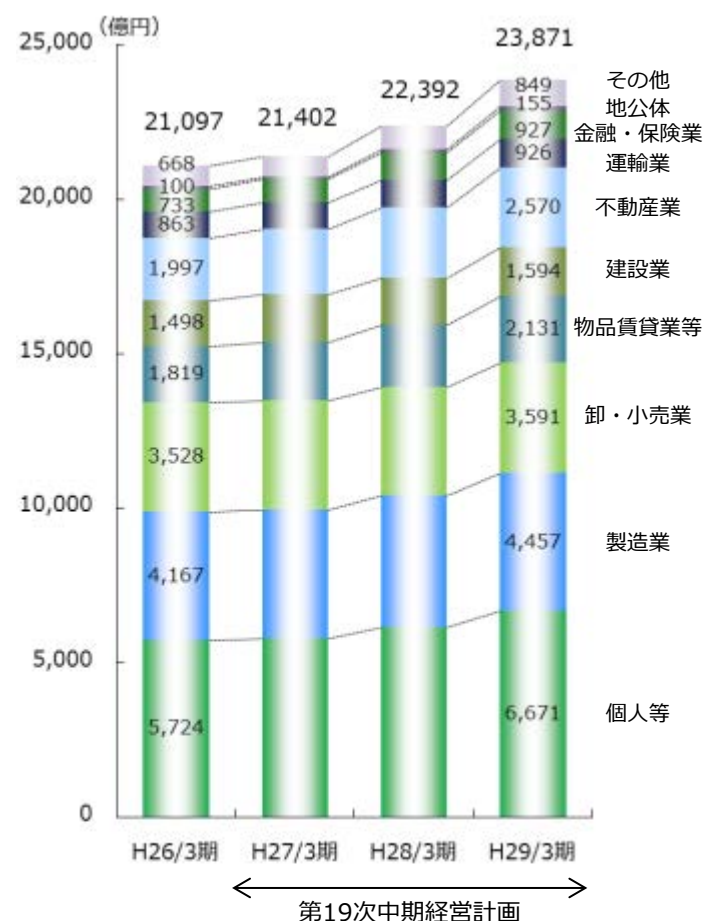
貸出金 (平残) と増減率



貸出金 (末残) の内訳推移

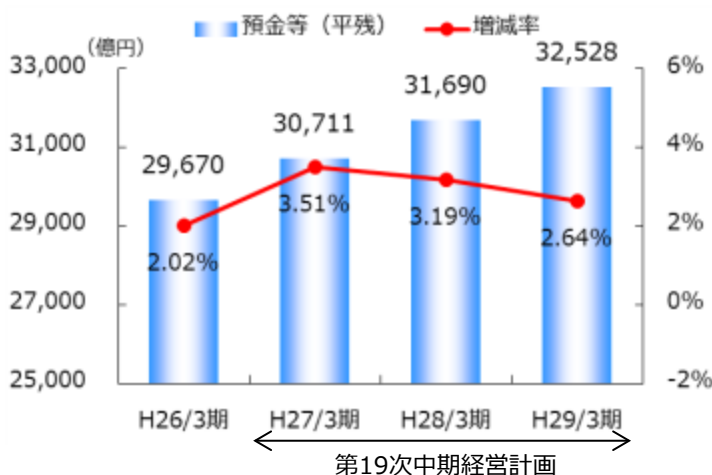


総貸出に占める業種別残高 (末残)



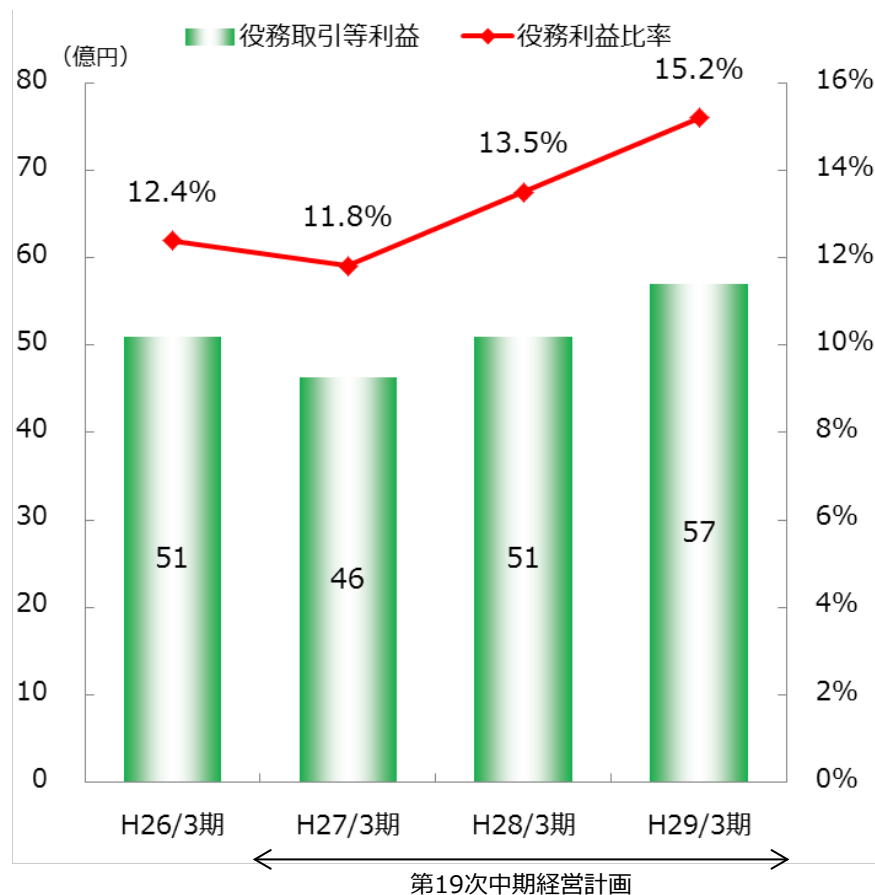
※ 上記グラフの「個人」は、「住宅ローン (個人による貸家業貸出残高を除く)」と、「その他ローン」の残高、「総合口座貸越額」等を合計したもの。なお、「個人による貸家業」の貸出残高は不動産業に含まれる
 ※ 特別国際金融取引勘定分を除く

預金等 (平残) と増減率



※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

役務取引等利益



※ 役務利益比率 = 役務取引等利益 / 業務粗利益

役務取引等利益 57億円(前期比+5億円)

<受入手数料>

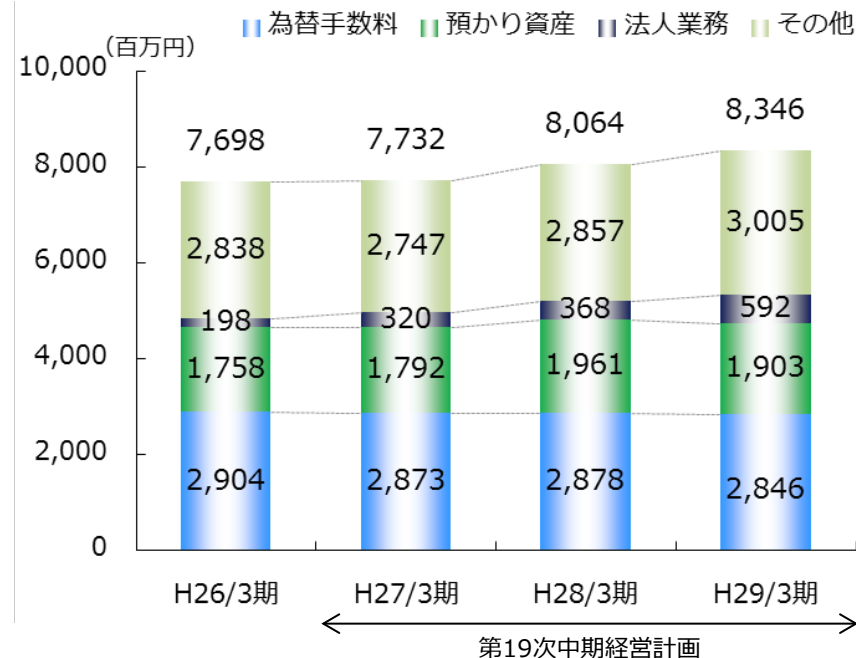
私募債引受手数料の増加 : +1.2億円

M&A手数料の増加 : +0.6億円

<支払手数料>

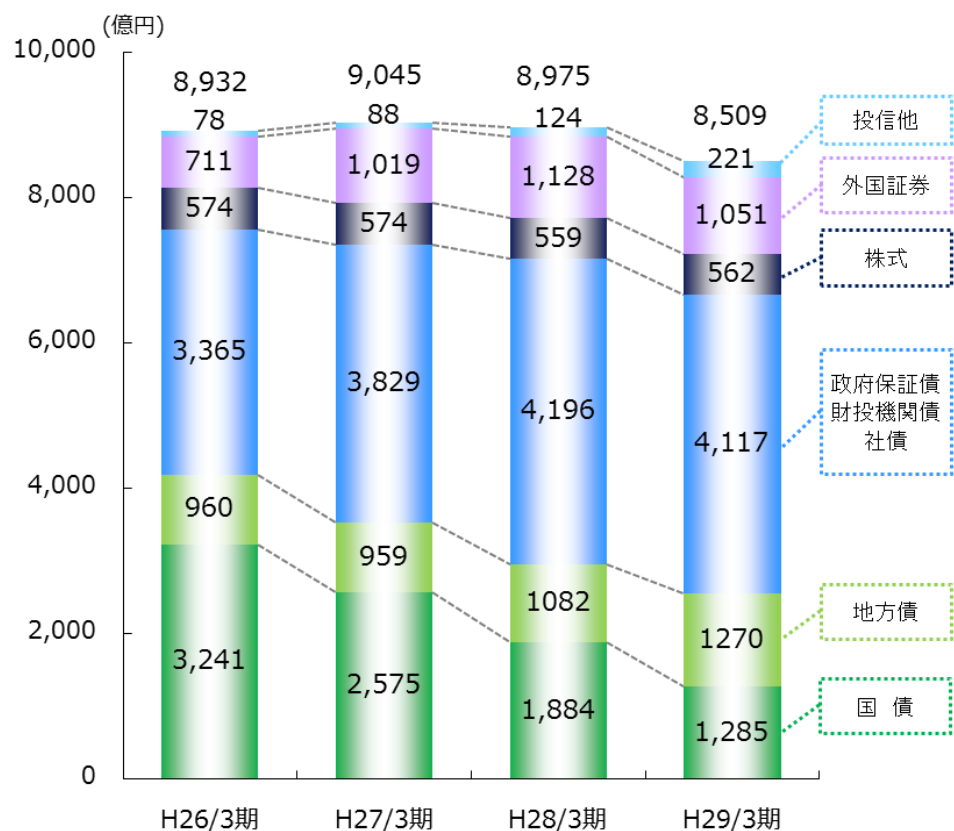
担保調査手数料の減少 : ▲1.9億円

受入手数料の内訳

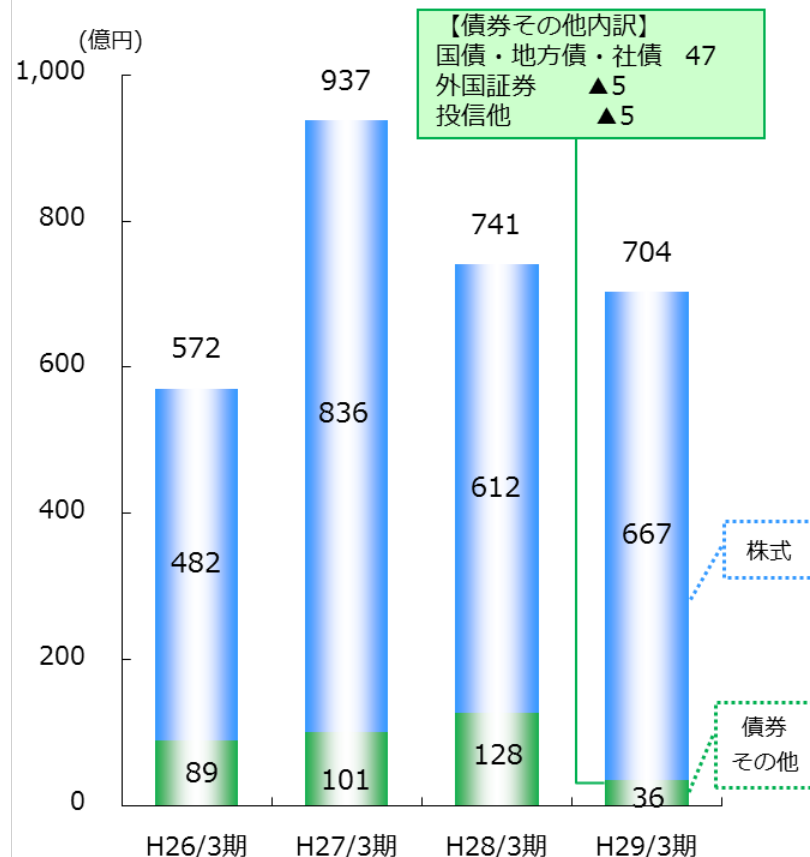


I. 決算概要 (5) 有価証券の状況

有価証券残高（取得原価）



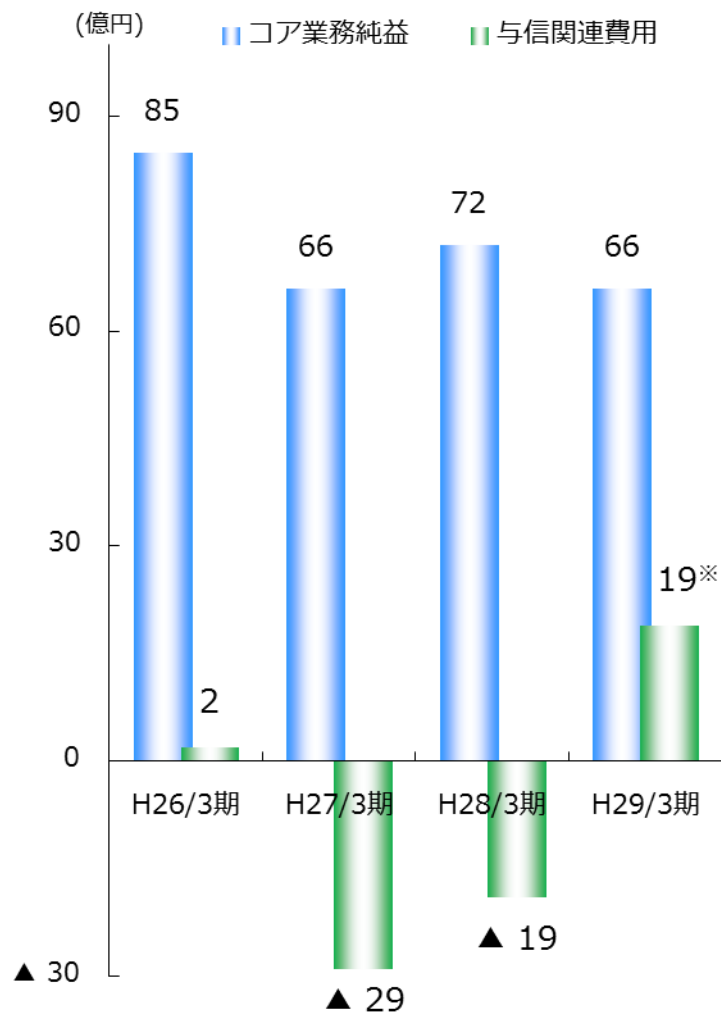
有価証券評価損益



【平成29年3月期の運用実績】

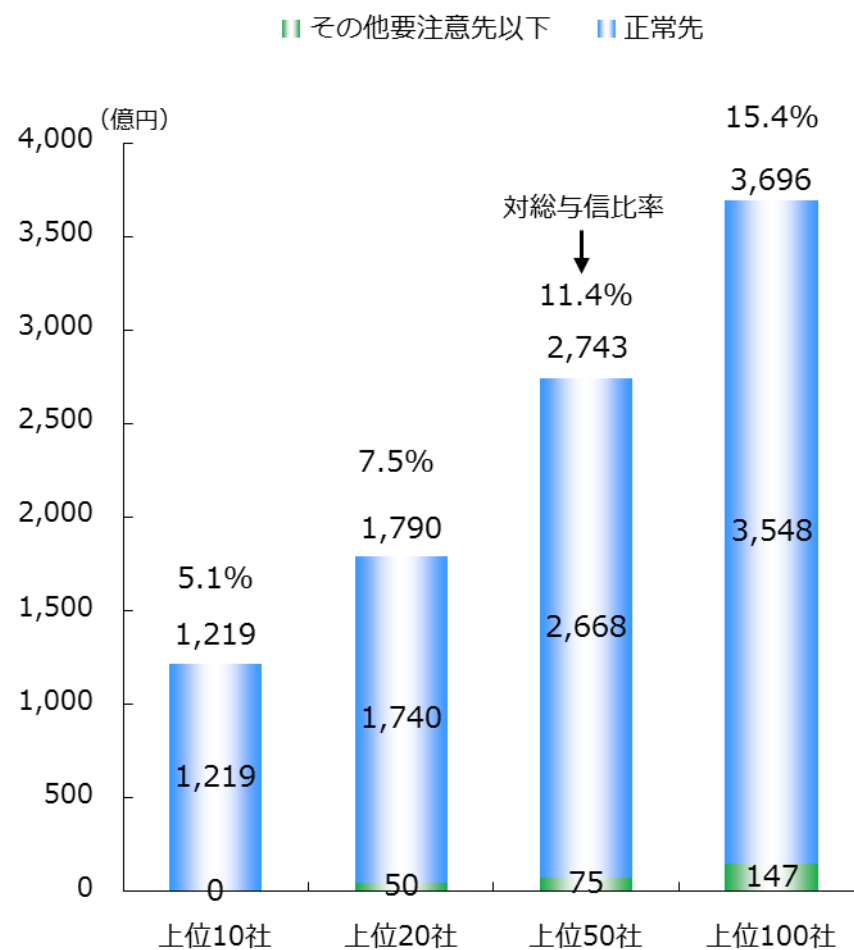
Brexitや米大統領選等による市場環境の変化に柔軟に対応し、リスク抑制に努めつつ、収益を積上げた有価証券評価損益は株価が上昇した一方で、世界的な金利上昇を受け債券価格が下落したためやや減少した有価証券残高の減少要因は、顧客の資金ニーズの高まりによる貸出金残高が増加したため

与信関連費用



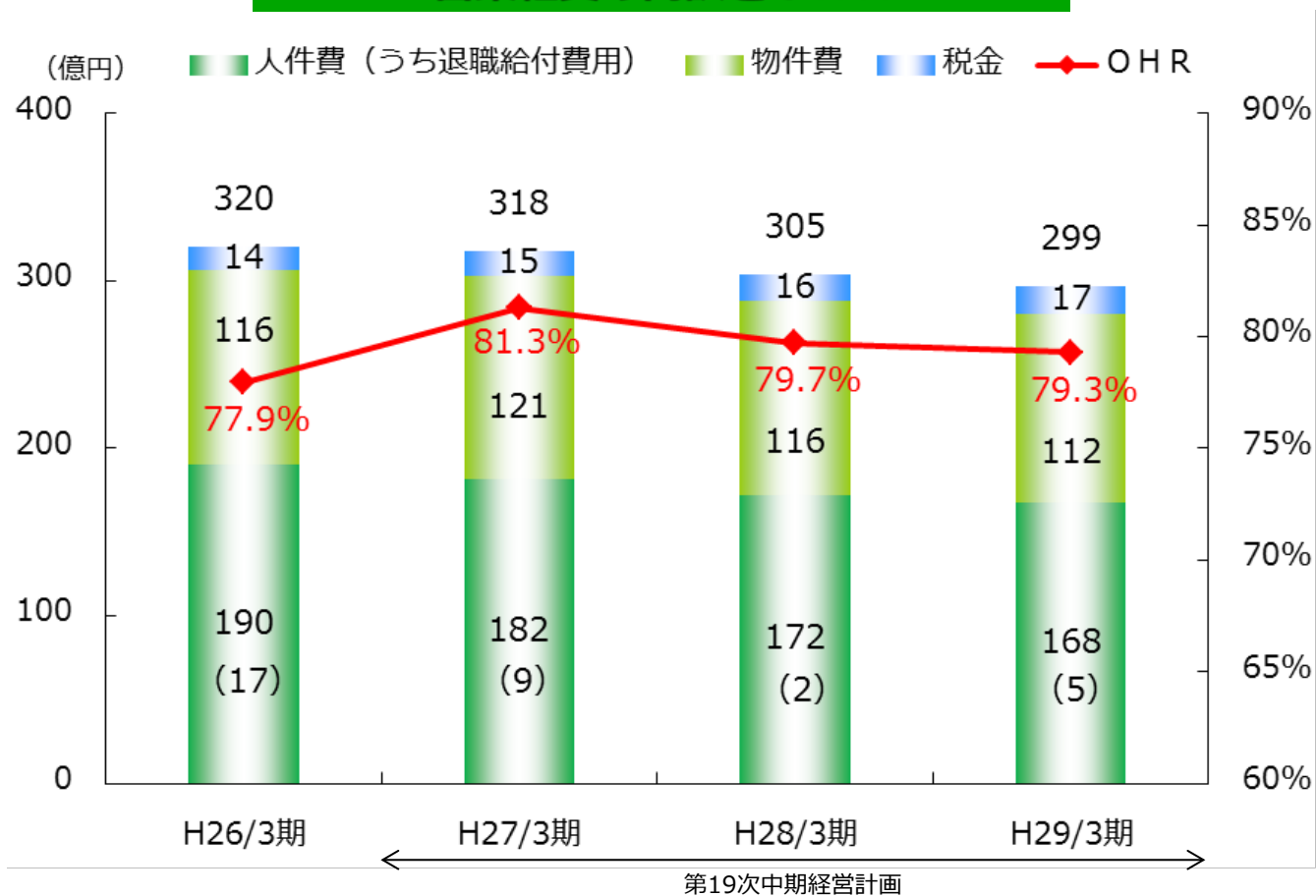
※ H29/3期に個別貸倒引当金の見積方法を変更
(計測期間について、従来は5年10期であったが、5年10期と10年20期を比較し、倒産確率が高くなる方法を採用)

与信集中リスク



※ 国、地公体、政府関係機関を除く (平成29年3月期末現在)

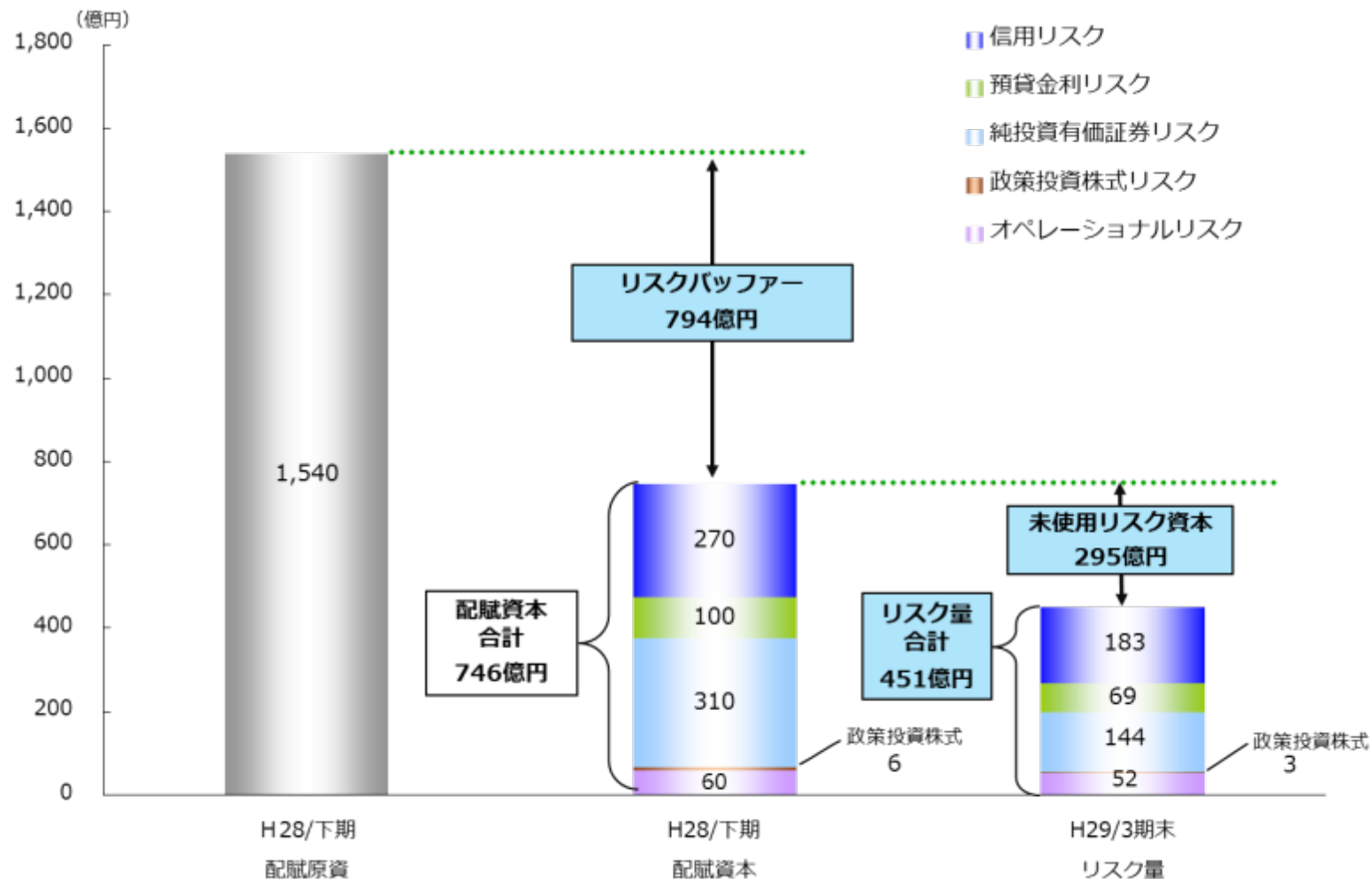
営業経費の内訳とOHR



正行員数の推移

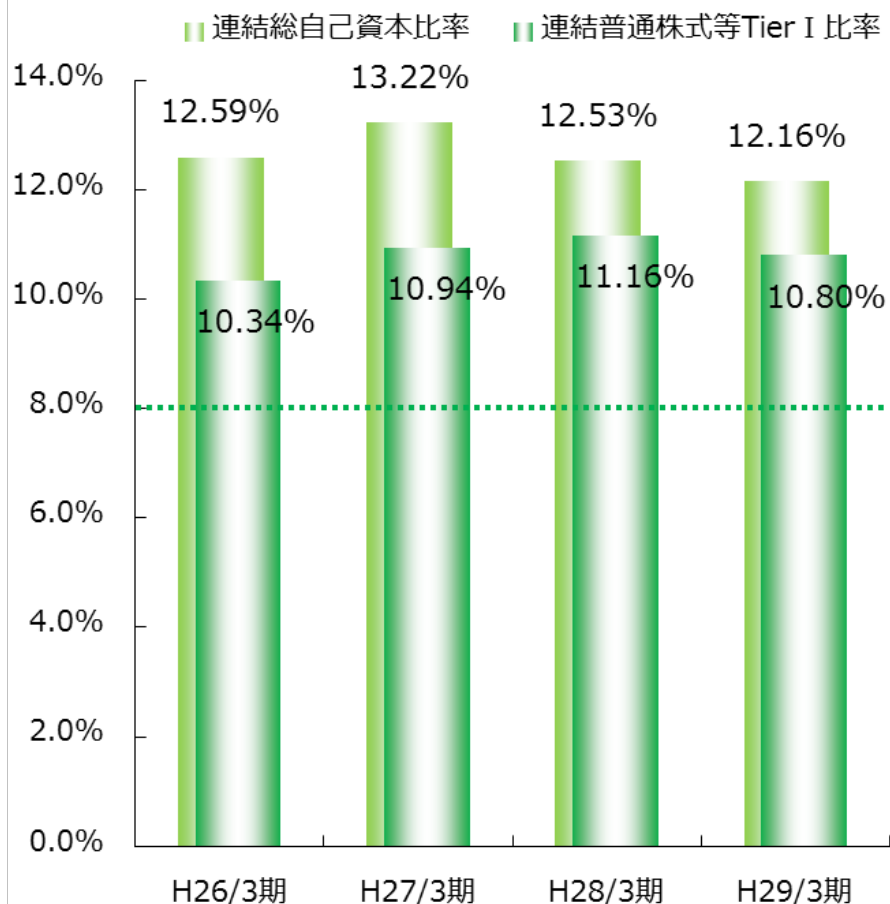
H26/3期末	H27/3期末	H28/3期末	H29/3期末
2,005人	1,950人	1,924人	1,944人

統合的リスク管理の状況



(含み益控除後、普通株式等Tier1資本の額)

連結総自己資本比率と連結普通株式等Tier I 比率



※ 平成24年3月末より、国際統一基準を適用

配当政策（単体）

	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期
配当金	6.5円	6.5円	7.0円	70円※

※H28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施

【配当方針】

平成28年3月期中間配当は10年ぶりに増配
安定配当により、長期的な関係構築を目指す

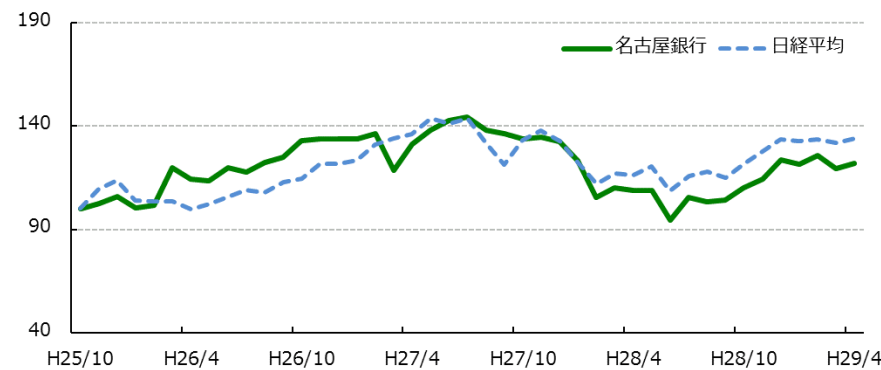
配当利回り（単体）

	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期
配当利回り	1.61%	1.62%	1.89%	1.74%

配当性向（単体）

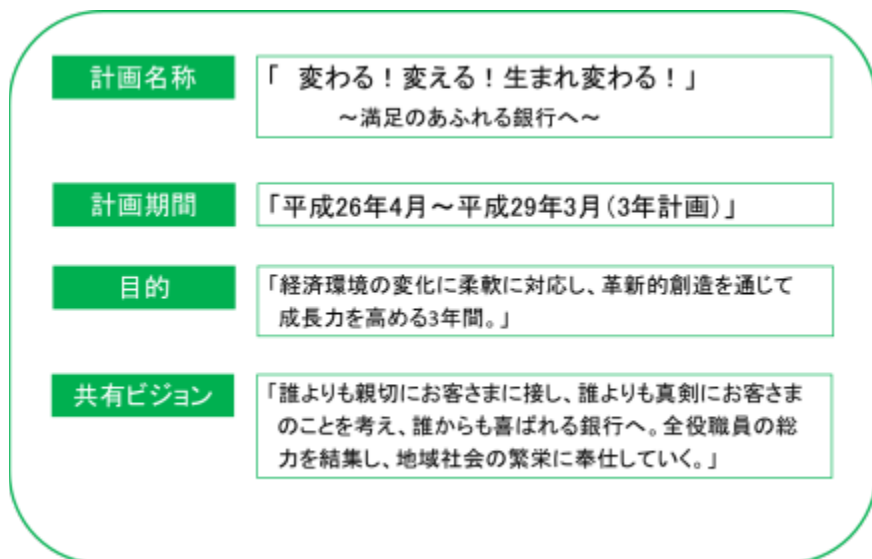
	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期
配当性向	26.53%	21.35%	20.61%	25.13%

【株価推移】

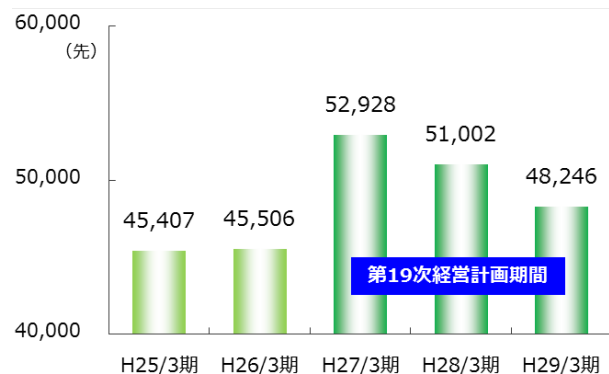


I. 決算概要 (10) 第19次中期経営計画の総括①

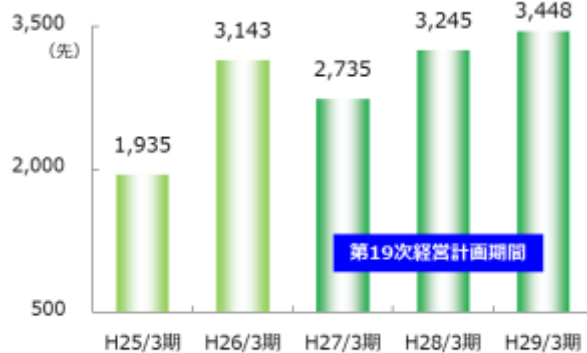
BPRによる人員再配置、業務効率化、業務集中化により、経営資源の最適化と同時にボリューム増加を実現



新規作成顧客数



事業性新規取引数



中小企業向け融資量 (平残) 融資量増加率 (平残)



I. 決算概要 (10) 第19次中期経営計画の総括②

《BPR第1ステージ（平成25年4月～平成28年3月）の成果》

業務効率化体制の確立

目 標

事務作業の簡素化・排除を実施することにより、営業店の事務量の25%を削減する

成 果

営業店の事務量を22%削減
平成29年度に予定している3施策（※）の効果を加えると27%削減

- ※①渉外用営業端末の機能強化
②為替業務効率化（為替システム更新）
③新融資総合支援システム導入

業務集中化体制の確立

目 標

即時性が求められない業務の本部集中処理を一層拡大させる

成 果

- ・「瀬戸ドキュメントセンター」を新設（平成27年4月運用開始）
- ・「今池融資センター」を新設（平成27年6月運用開始）
- ・「相続相談プラザ」の新設（平成27年7月オープン）

人員再配置の確立

目 標

BPR推進により効率化が進む営業店を全員営業体制に相應しい体制へ変革する

成 果

- ・ 営業店役席数
458名 ⇒ 420名（38名減員）
- ・ 渉外人員
574名 ⇒ 676名（102名増加）
- ・ パーソナルコンシェルジュ（PC）※
99名配置（愛知県内全店配置）

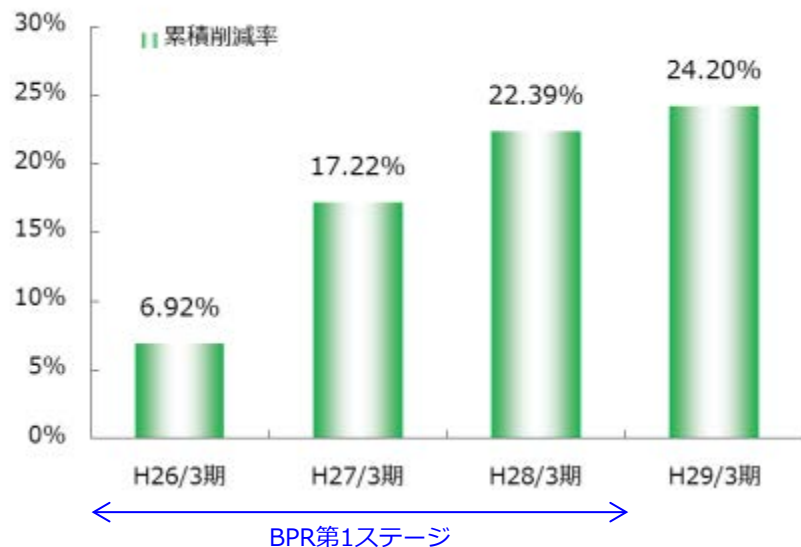
※ パーソナルコンシェルジュ（PC）とは、個人のお客さまにまつわる全ての金融ニーズに対応する渉外係

I. 決算概要

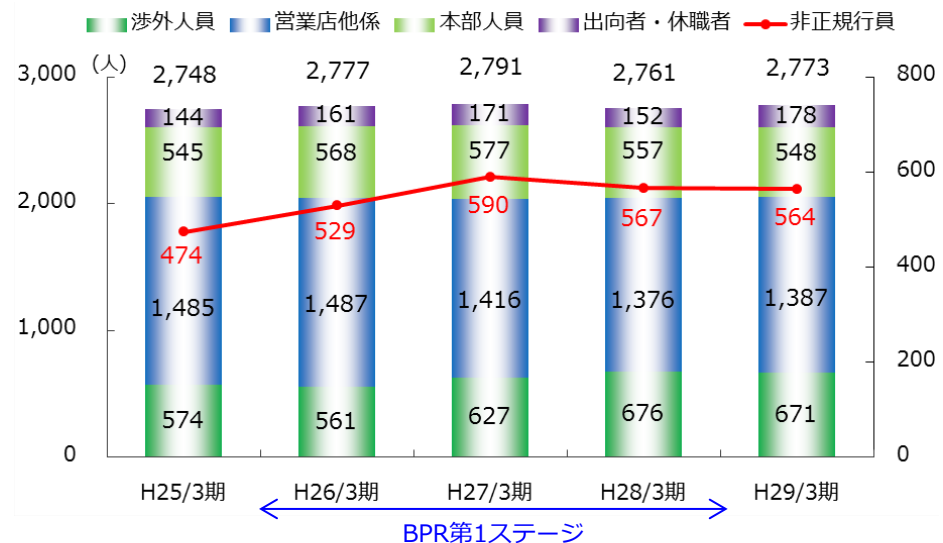
(10) 第19次中期経営計画の総括③

《BPR第1ステージ（平成25年4月～平成28年3月）の成果》

営業店事務量削減の推移



総人員の推移



渉外役席	84	78	103	108	108
一般渉外	455	423	421	407	412
P C	0	26	71	99	91
本部渉外	35	34	32	62	60
合計	574	561	627	676	671

【一人当たり生産性（正行員）

（単位： 利益は千円、量は百万円）】

	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H 29/3期	H25/3期比
役務取引等利益	2,453	2,545	2,377	2,699	2,955	120.5%
資金量	1,438	1,500	1,615	1,668	1,692	117.6%
融資量	1,007	1,052	1,098	1,165	1,229	122.0%

Ⅱ. 今後の愛知県について

Ⅱ. 今後の愛知県について 魅力的なマーケット“愛知県”

経済活性化につながる各プロジェクト

リニア中央新幹線の開通

H39年東京～名古屋間、
H57年までに大阪へ延伸
開業予定



第2期 豊橋市中心市街地 活性化基本計画

豊橋駅前大通を中心とした
125haの開発
(H31年3月まで)



名古屋駅再開発

シンフォニー豊田ビル (H28年)
JRゲートタワー (H29年)
名鉄・近鉄 大型複合ビル
(H39年ごろを目途)



中部国際空港

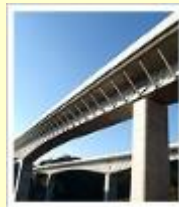
新商業施設 開業
(H29年夏)
新ターミナル建設予定
(H31年初旬)



新東名高速道路

豊田東JCT～浜松いなさJCT間
(H28年2月13日開通)

今後、名古屋環状2号線(名古屋西JCT～飛鳥JCT)
や三遠南信自動車道(鳳来峡IC～東栄IC)の早期
開通に向け整備予定



愛知県の経済指標

総人口(平成28年)

750万人(全国4位/47都道府県)
(東京、神奈川、大阪、**愛知**)

事業所数(平成26年)

33万事業所(全国3位/47都道府県)
(東京、大阪、**愛知**)

県内総生産(平成26年)

35兆円(全国3位/47都道府県)
(東京、大阪、**愛知**)

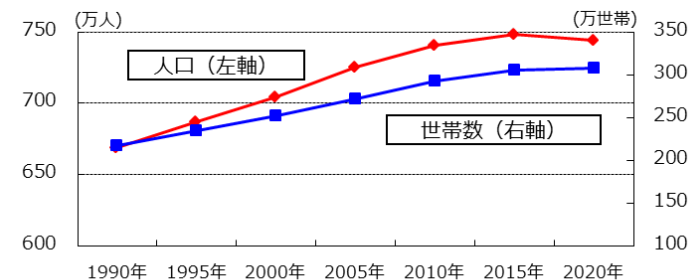
製造品出荷額等(平成26年)

43兆円(全国1位/47都道府県)
(**愛知**、神奈川、大阪)

貿易額(海港)(平成27年)

11兆円(全国2位)
(東京港、**名古屋港**、横浜港)

愛知県人口・世帯数推移



出所：総務省統計局「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(予想)

Ⅲ. 経営戦略

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである

地域と徹底的に向かい合い、お客さまに対する新たな価値創造を通じて
絶対的に必要とされる金融グループであり続ける

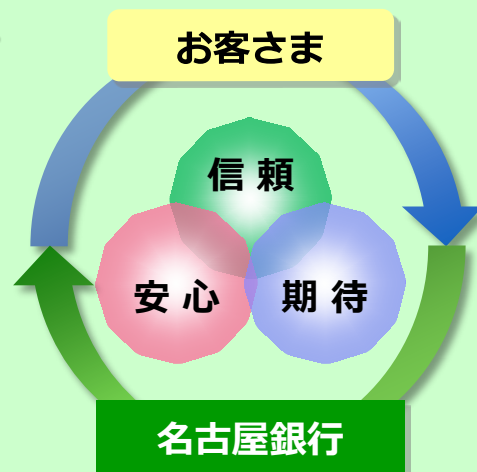
10年ビジョン

－ 10年ビジョンで目指す姿－

徹底した地元密着戦略

「永年取引」を目指した体制の整備

お客さまの新たな価値提案



当行に対する信頼の強化

当行の利用機会の増加

当行に対する適切な対価

第20次
中期経営計画
の実行

10年ビジョンを達成するための具体的戦略としての位置づけ

計画名称

『より強く、より永く、より深く』 ～じもととの絆の深化～

地域社会を取り巻く環境は厳しく、IT技術等の進化によりその変化も激しくなっております。
前中期経営計画においては「変革」を通じた営業力強化を実施いたしました。本中期経営計画においては「変革を文化」としながら、当行の社是「地域社会に奉仕する」を一層具現化して参ります。
満足度の高いサービスの提供を通じて「地域社会」・「地域のお客さま」・「従業員」といったステークホルダーと強く、永く、深く結びつき、結果として当行自身がより強く、そしてより永く、より深く地域に必要とされる金融機関であり続ける、という想いで今中計の名称としております。

計画期間

平成29年4月 ～ 平成32年3月（3年間）

5つの
基本方針

より強く

地域のお客さまの
より豊かな生活の実現

名古屋銀行グループ全体でお客さま視点に立ったサービス・営業体制の確立により、お客さまとの強い絆を創る

より永く

「永年取引」を目指した
体制の整備

事業性評価に基づき、お客さまの状況に応じたソリューション提案体制の確立により、お客さまとの永い絆を創る

より深く

徹底した人財教育を通じ
積極的で明るい行風の醸成

人財教育を通じたチャレンジングで明るい企業風土の醸成とダイバーシティの深化により、お客さまとの深い絆を創る

永続的なBPR戦略による全員営業体制の強化
変革を当行の文化にまで昇華

ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス（G R C）体制の強化
積極的なリスクテイクが出来る体制の構築と法令遵守体制の徹底

公表目標

◆ 期間目標は計画期間中、不変の目標となります

事業性新規融資取引数 3,000先（毎年度）

事業性のお客さまとの新たな接点を増加していきます

個人新規作成顧客数 50,000先（毎年度）

個人のお客さまとの新たな接点を増加していきます

◆ 単年度目標は計画期間中、毎年設定する目標となります

※法人複合取引先数 17,000先

事業を営むお客さまへの各種提案力を高め、当行の複合取引先を増加していきます

※ 複合取引先数とは事業取引先（法人取引先）の中で当行の指定するメイン化項目のお取引を1項目以上頂いているお客さまの数とします（E B総合振込、給与振込、でんさい稼働先、職域N I S A稼働先、関連会社取引先）

※個人複合取引先数 580,000先

個人のお客さまへの各種提案力や利便性を高め、当行の複合取引先を増加していきます

※ 複合取引先数とは個人取引先の中で当行の指定するメイン化項目のお取引を1項目以上頂いているお客さまの数とします（投資商品保有、ローン利用、公共料金/税金等口座振替複数利用、bankstage利用、給与振込/年金振込利用、クレジットカード利用）

平成30年3月期決算見通し

(単位：億円)

【単体】	H29/3期	H30/3期 見通し	増 減
業務粗利益	377	351	▲26
資金利益	306	284	▲22
役務取引等利益	57	55	▲2
その他業務利益	13	12	▲1
営業経費	299	300	1
人件費	168	170	2
物件費	112	111	▲1
税金	17	18	1
業務純益	82	51	▲31
コア業務純益	66	41	▲25
与信関連費用	19	2	▲17
株式等関係損益	10	5	▲5
経常利益	65	49	▲16
当期純利益	54	35	▲19

【主な増減要因】

前年度貸出金利回りは1.04%であったが、今年度は0.94%を見込む

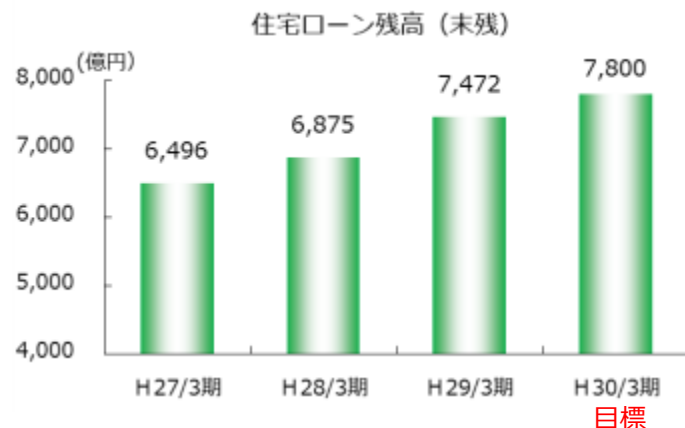
前年度は個別貸倒引当金見積もり方法を変更し19億円を計上したが、今年度は特殊要因が無く2億円を計上

H30年/3期（%表示は対前期増加率）

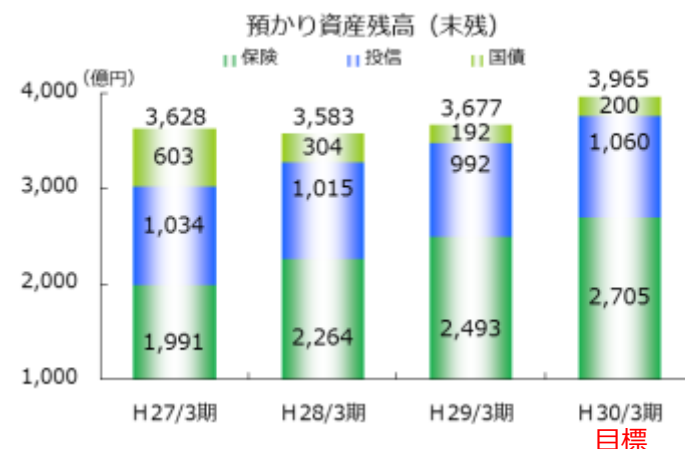
融資量（平残） 23,664億円（5.0%）
 うち、事業性 15,973億円（4.5%）
 うち、ローン 7,690億円（6.0%）

親会社株主に帰属する 当期純利益	59	41	▲18
---------------------	----	----	-----

住宅ローン戦略



預かり資産戦略



- 契約顧客数の増加
- 長期・積立・分散投資
- アフターフォローの徹底
- 販売員の人材育成

フィデューシャリー・デューティーに沿った販売体制

営業体制の充実

- パーソナル・コンシェルジュ（個人向け営業担当者）を愛知県内の営業店に配置
個人のお客さまに関する全ての金融ニーズに対応し、徹底的に絆を強める
（H27/3期 71名 → H28/3期 99名 → **H29/3期 91名**）
- LA人員を増加（LA＝ローンアドバイザー）愛知県内の営業店に配置
（H27/3期 32名 → H28/3期 44名 → **H29/3期 42名**）
- ローンプラザの充実
8か所を配置し、うち5か所で土・日なども営業
- 休日相談会の実施
2ヶ月毎、年6回実施（平成29年5月は98店舗にて開催）
- お取引先企業の従業員の方々を対象としたキャンペーン実施
- 既存先へのアフターフォロー強化によるクロスセル推進

ほけんプラザの開設

ほけんの窓口 @名古屋銀行

- お客さまのライフプランに応じたコンサルティング機能の強化
- 「ほけんプラザ豊田南」を開設（平成29年5月9日）
平成28年11月15日に業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用した保険相談窓口をローンプラザ豊田内に開設

非対面チャネル

個人向けインターネットバンキング「bankstage※」

- 平成27年1月23日サービス開始
- リアル店舗（国内109ヶ店）とバーチャル（インターネット支店）の融合
- 勤労世帯をターゲット



※bankstageとは、パソコンやスマートフォンを利用して、各種銀行取引ができる個人のお客さま向けサービス

中部電力とのポイント連携協定（平成29年1月11日締結）

- 中部電力(株)が運用・展開するカテエネポイントサービスを名古屋銀行のポイントサービスとして利用開始
- 地域に根差した両社の提携を通じて、地元の多くの方々により楽しく、より満足度の高いサービスを提供

カテエネポイントサービスを自社のポイントサービスとして運用するのは名古屋銀行が初めて

お客さまサービス拡充

名古屋銀行

bankstage※1から
カテエネ会員番号をご登録いただくと300Pプレゼント！

bankstageログイン
でポイント！

他行へのお振込み
でポイント！

投資信託ご購入
でポイント！

外貨預金でポイント！

※1 個人向けインターネットバンキング

カテエネの価値向上

中部電力

毎月の電気のご使用実績の
チェックで、ポイント！

カテエネ経由のネット
ショッピングでポイント！

WEB検針票にお切替
いただくとポイント！

省エネなどのコラムの
チェックでポイント！



ICキャッシュカード発行サービス

デザイン・オリジナルICキャッシュカード

デザインICキャッシュカード

- 選べる豊富なデザイン
- 店頭にて最短2分の**即時発行**

全国初の取組み

オリジナルICキャッシュカード

- お客さま自ら撮影した写真を使用
- 世界に一つだけのカードを発行

平成27年12月1日 サービス開始

デザイン数
34種類



(男性人気1位)



(女性人気1位)

(平成28年11月30日時点)

大学コラボレーションカード

第1回デザインコンクール受賞作品

東山動植物園コラボレーションカード

平成28年5月16日 取扱い開始

デザイン数
55種類
(平成29年2月現在)



企業コラボレーションカード

平成29年1月4日 受付開始

企業さまの「画像」「会社ロゴ」等をデザインに
ICキャッシュカードを作成いただけます！

第2回デザインコンクール受賞作品

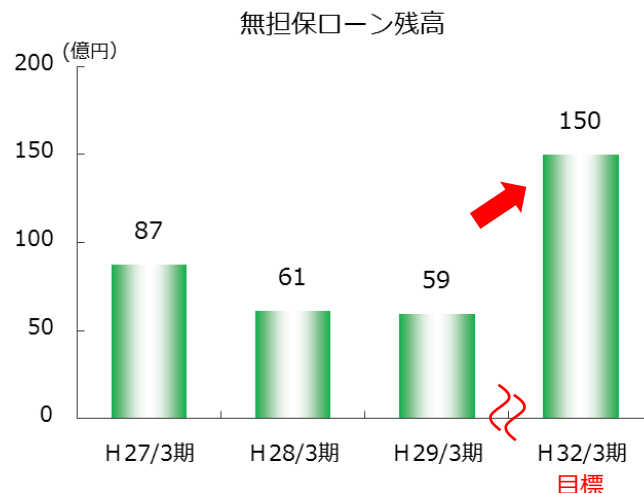
平成29年6月19日 取扱い開始予定



個人ローンの取組み

無担保ローン

- 無担保ローン商品内容のリニューアルと新商品導入による残高の増加



名古屋銀行カードローンS

- 平成28年9月26日より取扱い開始
- 商品の特徴：①Webにてお申込みから契約まで完結

口座・来店不要型商品

- ②Webでお申込み後、店頭契約にてローンカードをその場でお受取り

ご契約手続き完了後、すぐにお借入が可能

情報発信拠点

名古屋銀行ハートフルプラザ

- 平成28年3月1日オープン
- 名古屋駅に直結する大名古屋ビルディング16Fに開設
- 各種セミナーやお客さまとの商談会を随時開催

【セミナー開催実績（H28年3月～H29年3月）】

ジャンル	回数	参加人数
マネープランアドバイス	35回	340名
生活に密着した情報提供	23回	359名
相続相談	15回	95名
やさしい経済入門	12回	82名
仕事に役立つ活用術	7回	40名
グルメ情報	6回	114名
インターネットバンキング講座	3回	13名
計	101回	1,043名

※ うち、女性限定セミナー 18回 228名

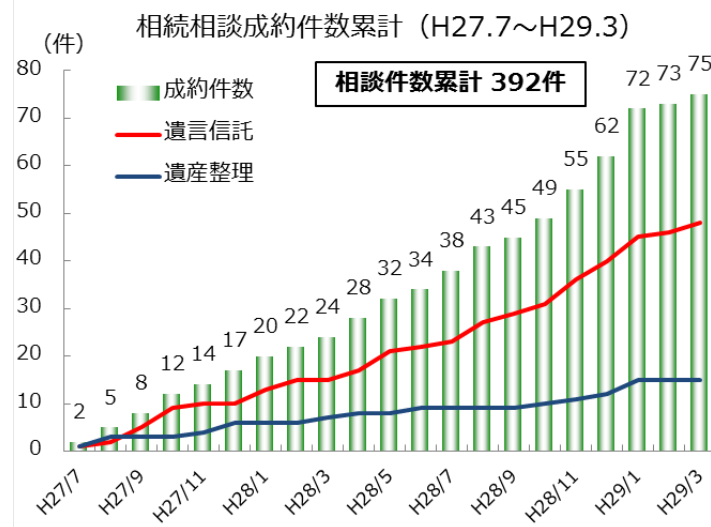


セミナー参加者の
約7割が女性

相続関連業務

相続相談プラザ実績

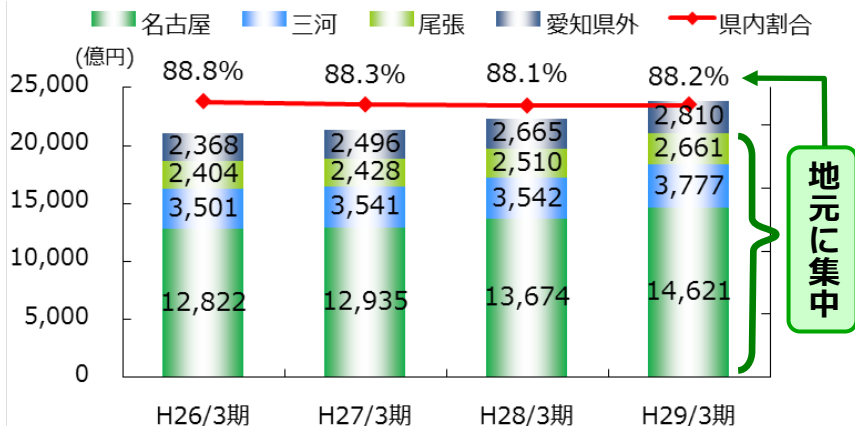
- 平成27年7月1日オープン
- 相続相談業務に特化した独立プラザ
- 多様化する相続ニーズに応える体制を整備
- 信託契約代理店として「個人信託」「入居一時金保全信託」の取扱開始



Ⅲ. 経営戦略

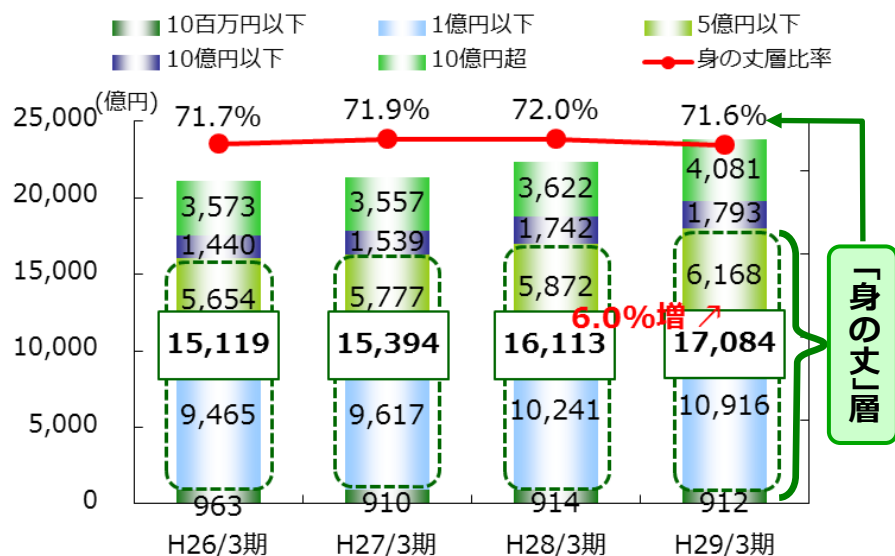
(4) 法人戦略 ～より永く～ ①

地域別残高（未残）・愛知県内割合



地元に集中

与信額階層別残高（未残）・「身の丈」層割合



「身の丈」層

コンサルティング業務

事業性評価への取組み

- 「事業性評価」への取組みは地域金融機関として最重要課題
 - 組織活動として「事業性評価」を実施
 - 平成28年5月より、地域ごとの営業店が集まり「事業性評価会議」を定例開催開始
- 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数※（平成28年3月期）

与信先数および融資残高

（全与信先及び当該与信先の
融資残高に占める割合）

716 社
(2.7%)

1,819 億円
(11.2%)

（平成28年3月期）

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数
： 当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

補助金申請サポート

- 認定支援機関として、積極的に支援
- 「ものづくり補助金」は
県内1位， **全国2位** の採択件数

【近隣認定支援機関 採択順位】 【全国認定支援機関 採択順位】

順位	認定支援機関	採択件数	順位	認定支援機関	採択件数
1	名古屋銀行	73件	1	商工組合中央金庫	289件
2	A信用金庫	31件	2	名古屋銀行	73件
3	B銀行	28件	3	E銀行	72件
4	C銀行	26件	4	F銀行	68件
5	D銀行	23件	5	G銀行	64件

※ 当行集計ベース

地方創生への取組み

ビジネス商談会「名銀ジョイント」

- ▶ 新たな販路拡大に向けた取組みをサポート
(大企業と地元中小企業の橋渡し)
- ▶ 逆見本市形式の商談会を開催

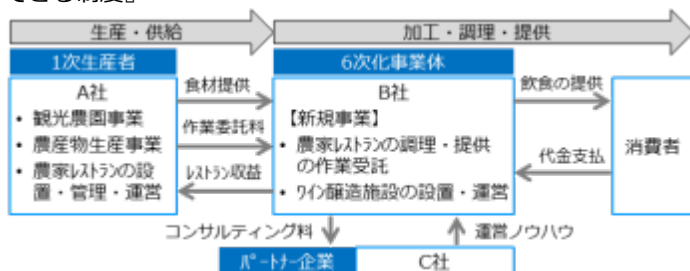
	バイヤー	総商談数
第1回	中日本高速道路(株) (サービスエリア等運営事業者14社)	182 <13件成約>
第2回	地元大手カタログ通信販売業者	11
第3回	東海旅客鉄道(株) (JR東海が運営するネット通販)	12
第4回	地元大手設備メーカー	13
第5回	大手エンジニアリング会社	10

「愛知県アグリ特区保証」

- ▶ 6次産業化の推進・農業に関する業界の活性化
「愛知県アグリ特区保証」を利用した融資への取組み

愛知県内初の取組み

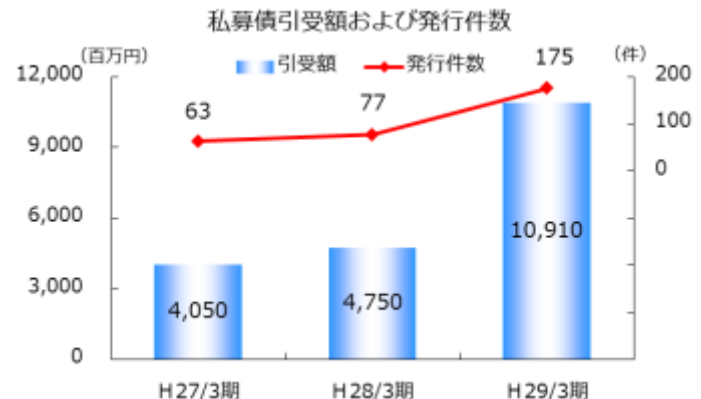
『「愛知県アグリ特区保証」とは、愛知県が国家戦略特区に指定されたことを活用し創設した融資制度であり、商工業とともに愛知県国家戦略特別区域の区域計画内で農業を営むための事業資金に対し、愛知県信用保証協会の保証を受ける事ができる制度』



法人業務への取組み

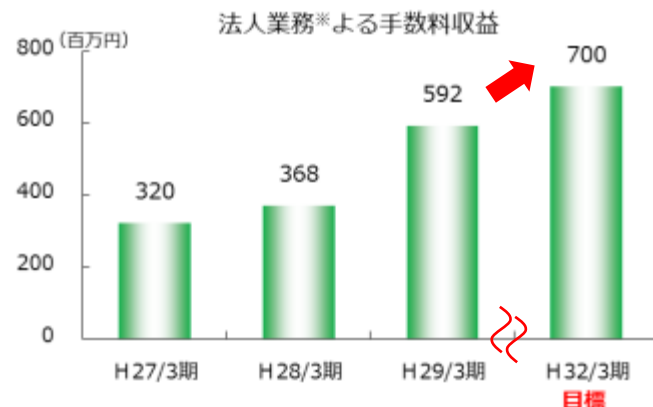
- ▶ 地域活性化のため、お取引先の本業支援を積極的に支援

私募債の取組み



※ H29/3月期の発行件数175件のうち、**寄贈型私募債 14件**

法人業務による手数料収益



※ 法人業務の主な内訳は、私募債・M&A・ビジネスマッチング 等

成長分野産業

「食」と「農」の分野への取組み

- 事業の成長・発展のために助言・提案
- 『あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド』の設立
(平成26年3月19日)

目的： 農林漁業者のサポート強化のため、6次産業化に取り組む事業者に対して本ファンドから出資

参加金融機関： (株)農林漁業成長産業化支援機構、
(株)名古屋リース、(株)みずほ銀行、
豊橋信用金庫、瀬戸信用金庫、
豊川信用金庫、豊田信用金庫、
碧海信用金庫、西尾信用金庫、
蒲郡信用金庫、(株)名古屋銀行

愛知県第1号案件出資決定 (平成28年6月10日)

- あいち・じもと農林漁業成長応援
「食」と「農」の大商談会

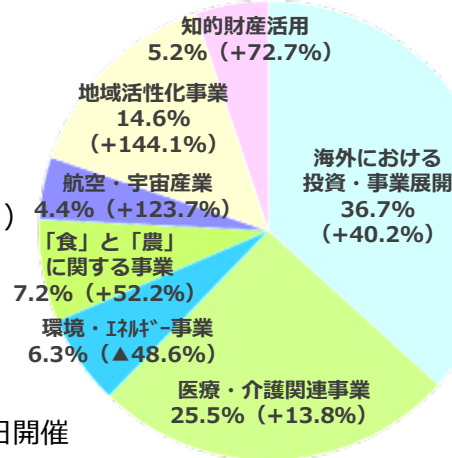
□ 第1回
平成28年3月24日開催

□ 第2回
平成29年3月3日開催

開催結果		開催結果	
出展企業	126社 (318名)	出展企業	203社 (555名)
個別商談参加 バイヤー企業	73社 (156名)	個別商談参加 バイヤー企業	102社 (157名)
個別商談件数	443件	個別商談件数	512件
一般来場者	236名	一般来場者	520名
セミナー参加者	53名	セミナー参加者	85名

成長分野別実行額の割合
(H28年3期)

※ () 内は前年同期比増加率

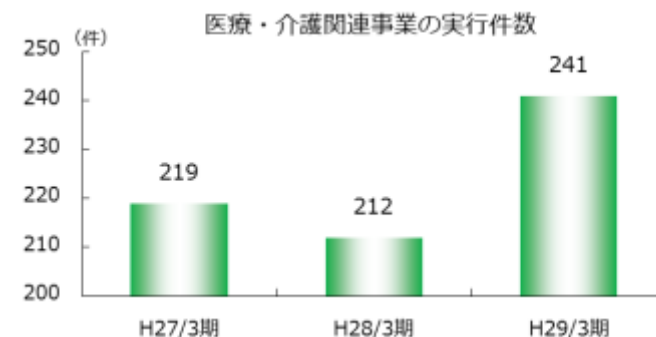


航空機産業への取組み

- 航空機産業エントリーコースの開催
 - ・ 航空機産業への新規参入企業を育成
 - ・ 平成28年10月4日に事前オリエンテーション開催
→ 50名(41社)のお客さまがご参加
 - ・ 全12回有料プログラムを実施
平成29年1月19日より、講義を毎月開催
 - ・ 中央圏ネットワーク専門家集団の専門コンサルタントが、マネジメント視点で支援

医療・介護関連事業への取組み

- 地域の医療安全強化および質向上への支援



- 藤田保険衛生大学との産学共同セミナーを開催予定
(平成29年7月27日)

「医療マネジメントセミナー 選ばれる病院作りのために」

海外進出支援

中国・アジアへの進出支援・サポート体制

- ▶ 中国・東南アジアを中心に情報収集機能と海外進出する取引先の支援体制を強化

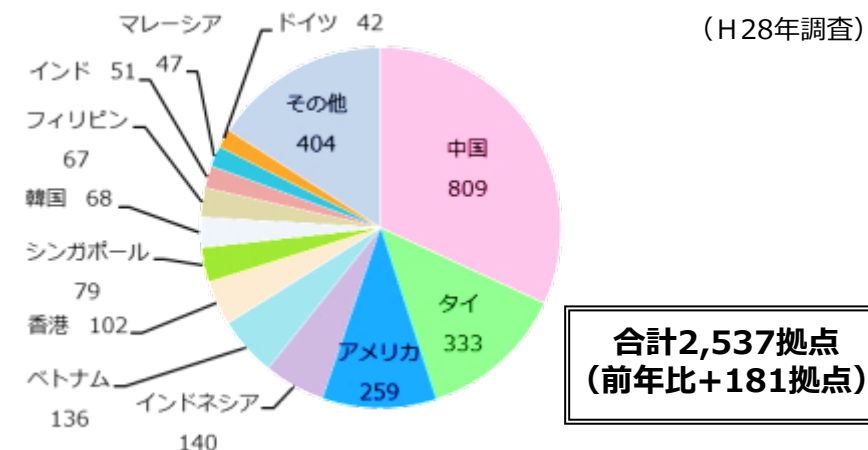


JETRO名古屋貿易情報センター、バンコック銀行、バンク・ネガラ・インドネシアへ当行行員を派遣

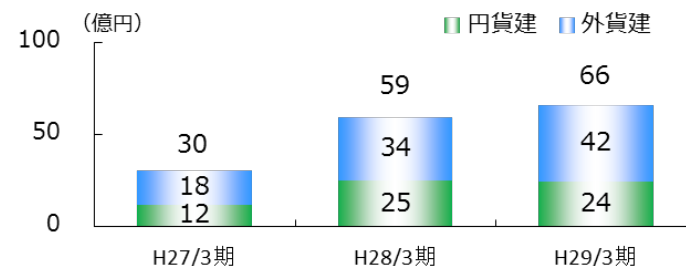
▶ 人民元の取扱いを検討

南通支店および上海駐在員事務所の2拠点により、進出や展開を検討する企業に対し、現地情報提供・調査・金融サービスなどの進出支援対応を実施。現在は、外貨（米ドル・日本円）の取扱いしか認められていないため、早期の人民元取扱いを目指し、現地通貨の取扱いにより現地での金融サービスの強化を検討。

当行のお客さまの海外進出状況



海外現地法人の資金調達支援



【融資種類別件数推移 (単位: 件)】

	H27/3期	H28/3期	H29/3期
スタンバイL/C等	18	26	30
クロスボーダー貸付	3	9	8

フィンテック対応

freeとの連携協定（平成29年4月6日締結）

- 創業者様向けサービスの提供
- 税理士・会計事務所様向けや事業者様向けの各種セミナーの共同開催
- 「クラウド会計ソフト freee」ユーザー様向け融資商品の開発を検討
- 「クラウド会計ソフト freee」と名古屋銀行インターネットバンキングのAPI連携を検討



創業者様向けサービスの提供

- 創業者様向けに創業セミナーの開催や優遇サービスの提供を行う

各種セミナーの共同開催

- 「クラウド会計ソフトfreee」の活用方法といったバックフィス効率化に関するセミナー等を共同開催する

「クラウド会計ソフト freee」ユーザー様向け融資商品の開発

- 「クラウド会計ソフトfreee」のデータを活用した融資商品やユーザー様向け優遇融資商品の開発を検討する

API連携の検討

- ユーザー様がより安全かつ安定的に利用できる環境を目指し、将来的なAPI連携を検討する

グループ会社

グループ会社連携強化

- 連結子会社への出資比率引き上げによるグループ全体での収益拡大
- グループ全体の総合金融サービスを提供し、お客さまへの提案力を高める
- グループガバナンスの強化

連結会社	事業内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業
(株)名古屋カード	クレジットカード業等・保証業務
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業等
名古屋ビジネスサービス(株)	現金の整理・精査等の事業

グループ収益の拡大

- 出資比率の引き上げによる連結利益の底上げ
- 間接部門の母体行集約によるコストの見直し

グループ全体の総合金融サービス提供

- ビジネスマッチング等のクロスセル営業の強化

グループガバナンスの強化

- グループの事業戦略、財務戦略、人事戦略等を強化

お客様満足度（CS）と従業員満足度（ES）の向上

当行が成長・発展していくには、“人財育成＝人づくり”が重要

CS向上のために

- お客さまをよく知り、適切な事業性評価ができる行員を育成
- お客さまへより良い提案を行うため、専門知識を習得できる機会を行員に提供
- 行員の意識をより高めるための人財育成に取り組む

ES向上のために

- 自発的な教育機会の提供を目的とし、「めいぎん大学校」を創設
- “匠の技”を伝承していくための研修・セミナーを実施
- ダイバーシティ推進体制を強化し、“働きがい”と“働きやすさ”の双方を具現化
- 行外や関連会社へのトレーニー制度を積極的に活用
- e-learningシステムの拡充



人財育成への取り組み

具体的な取り組み

- 行員同士のコミュニケーションを深め帰属意識を高めること、そして専門知識の習得を目的に、「めいぎん大学校」を創設

めいぎん大学校

インターバル セミナー	休日セミナー	名銀ラボ
• 各種業務のレベル別専門講師付きカリキュラム • 平日業務終了後に自主的に参加	専門知識や資格対策、実務分野のセミナー ＜内容＞ ・ 融資実務 ・ 預かり資産 ・ 住宅ローン ・ 財務、法務等の資格試験 ・ 女性行員向け等	業種特性や業界動向を少人数のゼミ形式による勉強会 ＜内容＞ ・ トヨタ生産方式 ・ 人材派遣業界の現状 ・ 調剤薬局の現状等

- 情報収集やヒアリングだけでなく、お客さまの事業（商売）をより理解するため、工場見学等を実施



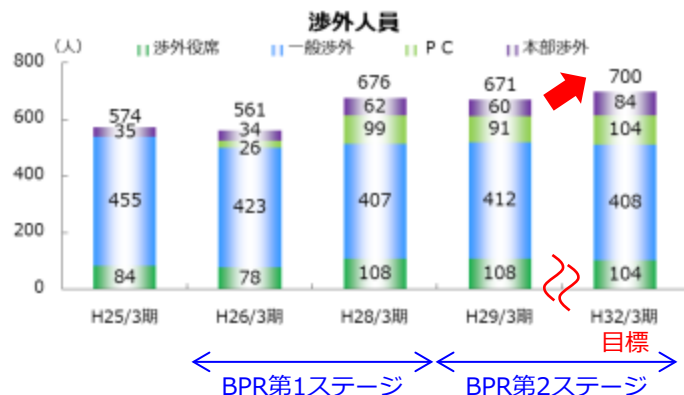
BPR戦略

新たな営業店運用体制の導入と営業力強化

- 店舗特性と業務量に応じた新しい店舗体制の構築
⇒「**スマート店**」の導入等
- お客さま目線に沿った営業時間・休日営業等の取組み
- 人員構成の見直しによる営業人員の増強

店舗特性と業務量に応じスマート店舗の導入

母 店	スマート店
	
● 渉外・融資担当は母店に在籍 ● スマート店舗の口座番号等はそのまま	● 役席数減少 ● 渉外・融資担当は母店へ集約 ● 個人営業担当は店質により配置 ● 営業時間の拡大等検討



効果的な投資による営業力強化と業務効率化 (BPR第2ステージ 平成28年4月～平成32年3月)

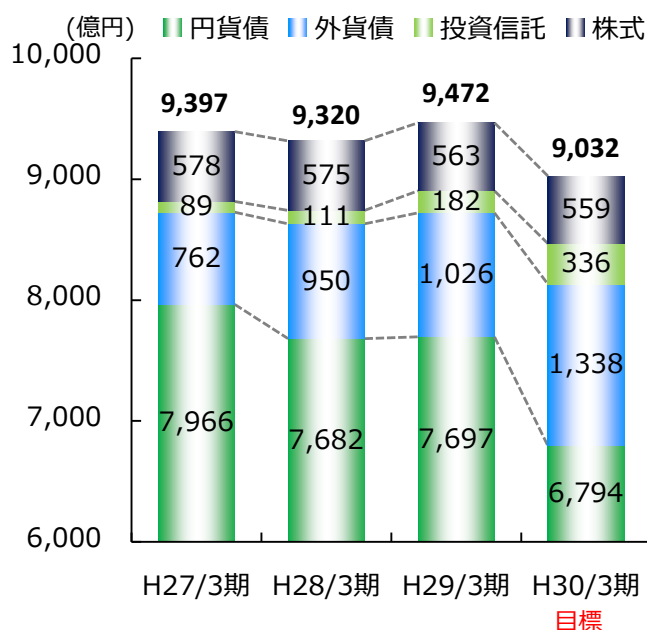
- タブレット端末の利用拡大による営業力強化と業務効率化
- 新技術の導入及びFintech企業等との連携による営業力強化と業務効率化
- 既存システムの見直しによる効率的なシステム運営の実施

タブレット端末の導入	各種会議・研修等の効率化	各種業務の本部集中化・効率化
● 資料の画面表示やお客さま情報の蓄積等による提案力強化 ● 電子サインの導入、書類の電子化およびCRM機能強化等による業務効率化	● テレビ会議システム等による各種会議、研修、行内連絡・相談等の効率化	● 為替業務の本部集中化および相続業務の本部集中業務拡大 ● 役席承認端末の導入や各種書類のペーパーレス化による業務効率化

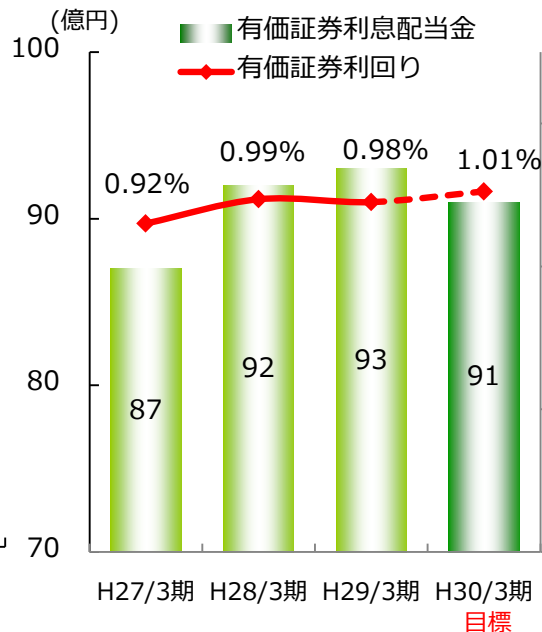
- 各種投資により営業時間を捻出し、全員営業体制を更に強化
- 店頭業務量は更に13%削減(平成32年3月末)
(第1ステージ開始後4年間で24%削減)



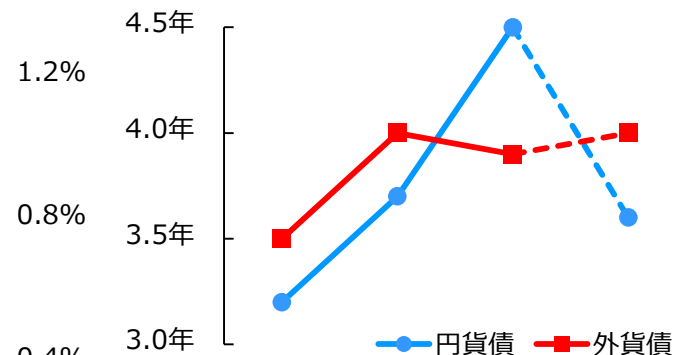
保有有価証券推移（平残）



有価証券利息配当金と利回りの推移



修正デュレーションの推移



	H27/3 期末	H28/3 期末	H29/3 期末	H30/3 期末予定
円貨債	3.2年	3.7年	4.5年	3.4～3.9年
外貨債	3.5年	4.0年	3.9年	3.6～4.6年

資産カテゴリー毎の運用戦略

【円貨債】

残高：抑制

デュレーション：短期化

残高を抑制しつつ、金利上昇に備えてデュレーションの短期化をすすめ、スプレッドの乗った一般債のウェイトを高めることで、利息収入の確保を図る

【外貨債】

残高：増加

デュレーション：横這い

流動性に配慮しつつドル債の残高増加により利息収入増加を図るが、米国金融政策の変化に応じて残高等は機動的に調整し、リスクコントロールを行う

【投資信託】

残高：増加

投資対象を分散・拡大させることにより収益機会の増加及びリスク分散を図りつつ、機動的かつ市場環境に沿った取引で収益増強を図る

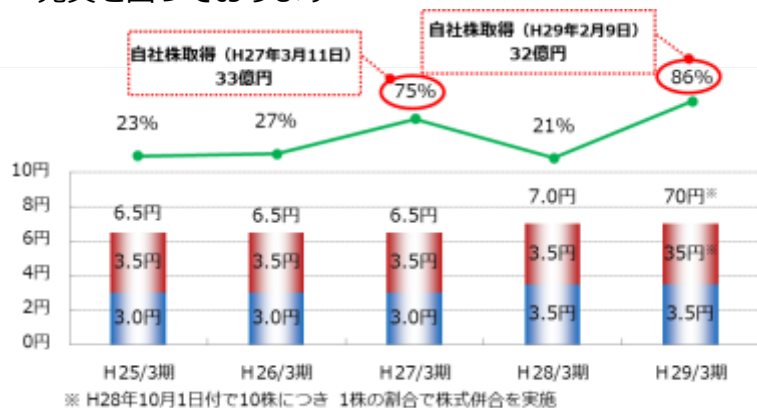
【政策株式・純投資株式】

残高：横這い

株価変動リスクは投資信託でとるため、株式の残高については基本的には抑制方針

総還元性向について

- 資本向上の効率を通じて、株主の皆さまへの利益還元の充実を図っております



株式指標について (平成29年5月31日時点)

－ 株価純資産倍率 (PBR) －

名古屋銀行の株価純資産倍率 (PBR)
0.34倍 (株価: 3,895円)

<参考> 県内金融機関のPBR

地銀H: 0.30倍 地銀I: 0.46倍

※東証1部全銘柄の平均PBRは1.28倍

－ 配当利回り －

名古屋銀行の配当利回り
1.80% (株価: 3,895円)

<参考> 県内金融機関の配当利回り

地銀J: 1.47% 地銀K: 1.75%

※東証1部全銘柄の平均配当利回りは1.69%

資本政策

当行の自己資本比率 (平成29年3月期)

【連結】

総自己資本比率	12.16%
Tier1比率	10.88%
普通株式等Tier1比率	10.80%
普通株式等Tier1資本の額	2,049億円

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております

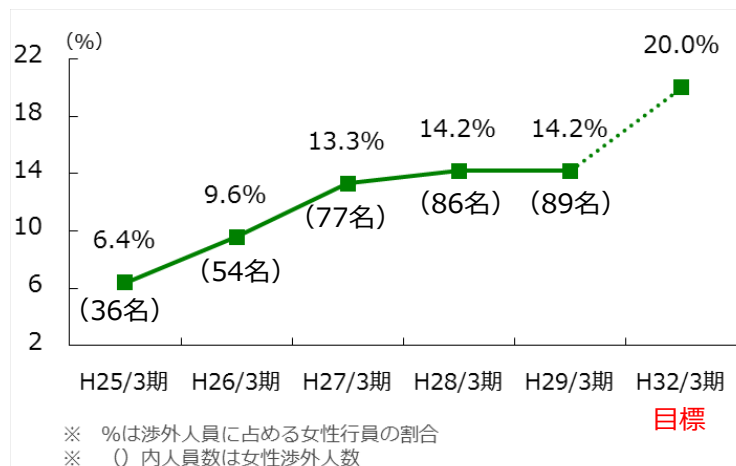
- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーション・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

具体的な政策

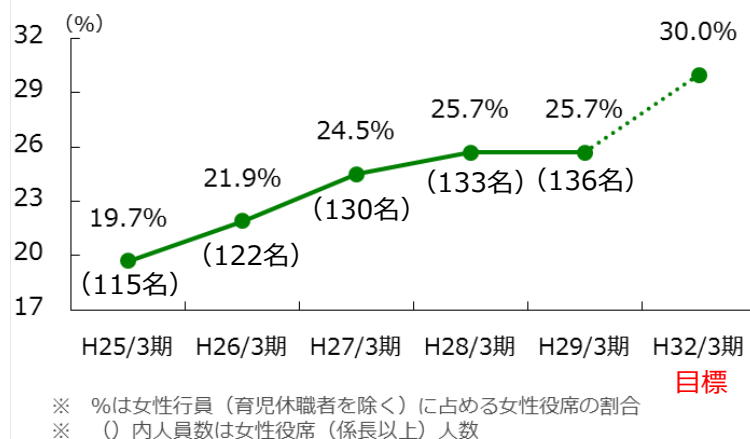
- 当行は国際基準行であり、社債 (劣後債) 相当分を総自己資本比率に算入可能
- 平成29年2月7日に、効力発生期間を2年とする300億円の社債 (劣後債) 発行登録を実施
- 平成29年3月24日に、100億円の第1回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付) を発行

女性行員の活躍推進

渉外担当比率



役席比率



ポジティブ・アクション宣言（平成27年4月）

- これまでの取組みをより一層推進し、女性が個々の能力を最大限発揮できる組織を構築

平成32年3月末までの取組目標

- 渉外担当者に占める女性比率20%以上
- 女性行員に占める役席（係長以上）比率30%以上
- パートタイマー、嘱託、派遣社員からの行員転換を積極的に推進

- 女性活躍推進チーム「チームひまわり」（平成27年8月1日結成）

- ・ 女性の視点を活かした成長戦略の企画・検討
- ・ 商品開発、サービス、ワークライフバランス、ブランド構築を具体的に推進



女性活躍への取組み

- 「あいち女性輝きカンパニー」認証
→ 女性の活躍に対して積極的に取り組む企業として評価
- 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定
 - ・ 女性行員に占める役席比率（係長以上）30%以上
 - ・ 渉外担当者に占める女性比率20%以上
- 碧海信用金庫との連携協定（平成29年2月15日締結）
→ 合同研修およびセミナーの開催



愛知県内6大学との連携・協力

- 愛知県内6大学と「人材育成に関わる連携協定」
平成27年2月23日締結（愛知大学は平成25年11月29日締結）

愛知大学
愛知淑徳大学
中京大学
名古屋学院大学
南山大学
名城大学



- 問題解決型学習プログラムを実施

就業体験型プログラム

：長期有償型インターンシップ

企画体験型プログラム

：新規サービスモニター

営業体験型プログラム

：講義&フィールドワーク



地域金融機関として地元学生の育成に関わり、
将来その人材が 地域経済を活性化させる担い手となる取組み

名古屋銀行キッズサッカー教室

- 当行の創立60周年記念事業とし
平成21年より毎年開催
- 名古屋グランパスのスクールコーチによるサッカー教室と、親子ペア観戦券プレゼントを実施



東山動植物園との企画

- 「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」
平成23年3月23日締結
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じ協力金を提供
平成28年度 100万円
- 「東山動植物園応援定期預金」にお預けいただいたお客さまの中から抽選で、年2回（春・秋）のプレゼントや特別企画動物園ツアーにご招待



名古屋銀行チャリティーコンサート

- 昭和57年より毎年開催し、これまでに35回開催
- 第28回よりチャリティー方式とし、売上金は全額寄付
- 平成28年11月9日に開催の際は180万円を寄付



社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」という理念のもと、
愛知県に軸足を置き、地域経済の発展に注力してまいります。

ご清聴ありがとうございました



名古屋銀行イメージキャラクター「うさぎ支店長」

名古屋銀行 経営企画部 広報秘書グループ

TEL. (052) 962-7996

FAX. (052) 962-1843

URL : <http://www.meigin.com/>



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。
将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意下さい。

資料編

資料編

(1)利鞘と平均残高	42	(11)有人店舗の状況	53
(2)貸出金の状況(他行比較)	43	(12)個人向けインターネットバンキング	54
(3)貸出金の状況(規模別・債務者区分別)	44	(13)デザインICキャッシュカード	55
(4)開示債権	45	(14)ビジネスマッチング	56
(5)不良債権の状況	46	(15)南通市概要	57
(6)与信関連費用の内訳	47	(16)資本政策	58
(7)金融仲介機能のベンチマーク	48	(17)上位株主	59
(8)金利リスクの推移と 住宅ローン金利タイプ別残高シェア	50	(18)株主構成推移	60
(9)金利更改までの期間	51	(19)連結対象子会社と連結経営成績	61
(10)有価証券評価損益	52		

(1) 利鞘と期末残高

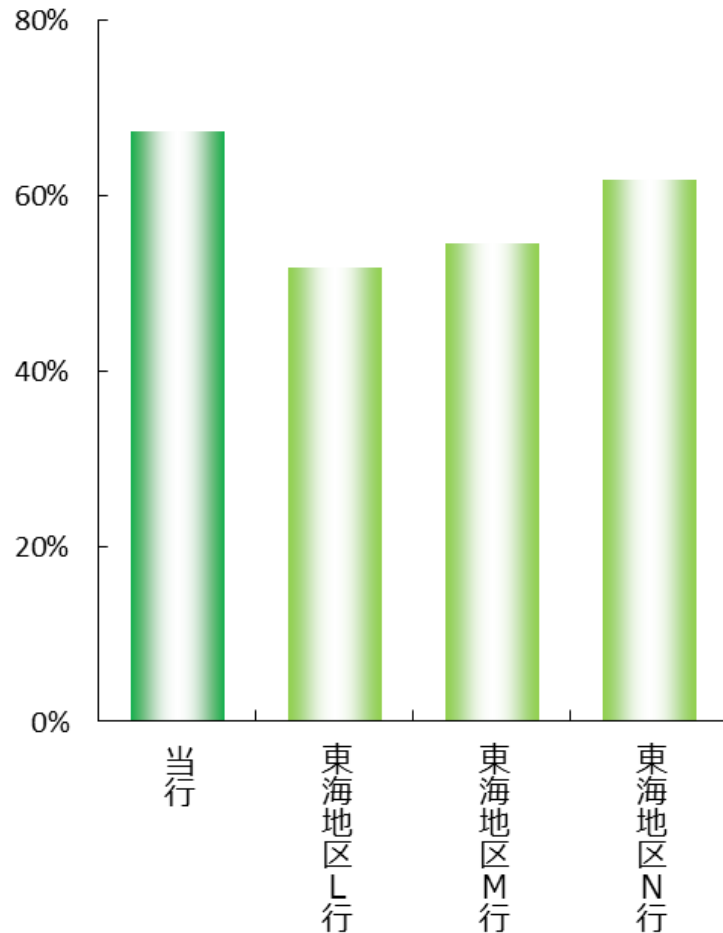
(単位：億円、%)

【単体】	H25/3期	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期
資金運用利回り	1.28	1.22	1.11	1.05	0.97
貸出金利回り	1.48	1.38	1.28	1.18	1.04
有価証券利回り	0.91	0.96	0.92	0.99	0.98
資金調達原価	1.17	1.13	1.09	1.02	0.97
預金等原価	1.17	1.13	1.09	1.02	0.96
預金等利回り	0.06	0.05	0.05	0.05	0.03
経費率	1.10	1.08	1.03	0.96	0.92
預貸金利鞘	0.31	0.25	0.19	0.16	0.08
総資金利鞘	0.11	0.09	0.02	0.03	0.00
預金等（末残） 対前期末比伸び率	29,613 1.30%	30,078 1.57%	31,500 4.73%	32,064 1.79%	32,894 2.58%
貸出金（末残） 対前期末比伸び率	20,739 ▲0.67%	21,100 1.74%	21,412 1.48%	22,409 4.66%	23,890 6.60%
有価証券（末残）	9,100	9,504	9,983	9,717	9,214

(2) 貸出金の状況（他行比較）

事業性貸出比率

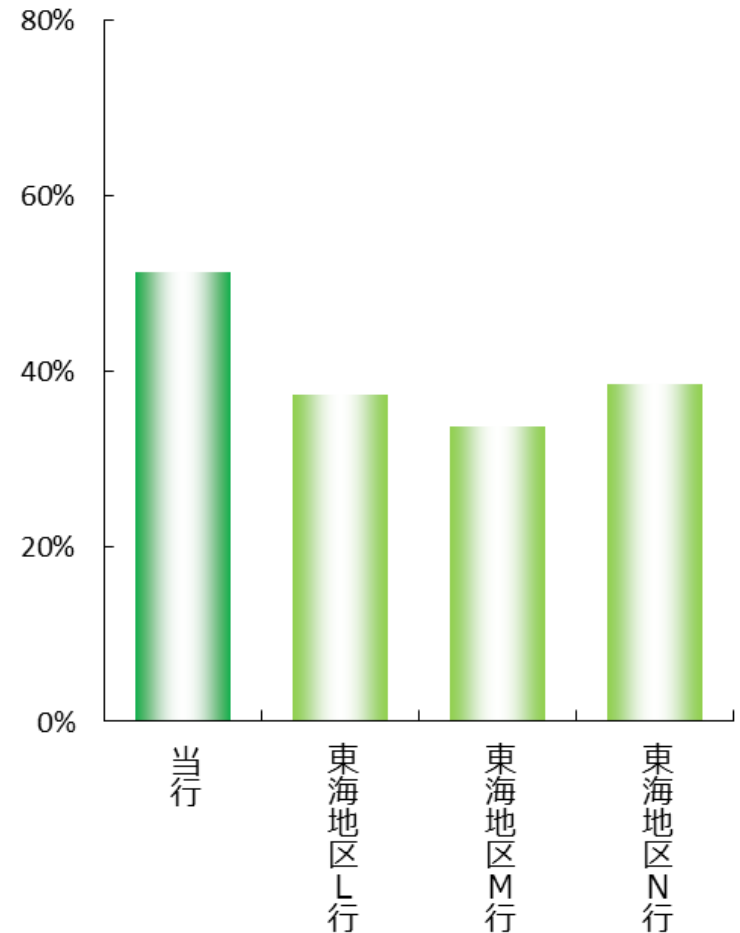
(平成29年3月期末)



※ 事業性貸出とは貸出金から消費者ローン残高、地方公共団体残高を除く（当行調べ）

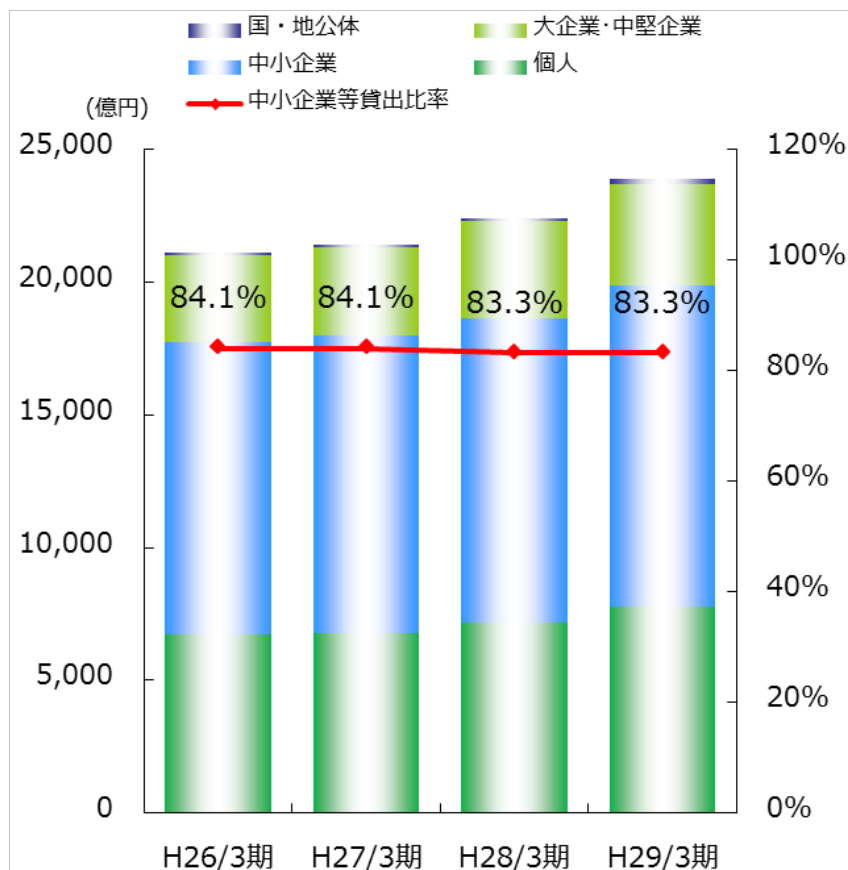
中小企業貸出比率

(平成29年3月期末)



※ 中小企業貸出とは貸出金から消費者ローン残高、中堅・大企業、地方公共団体残高を除く（当行調べ）

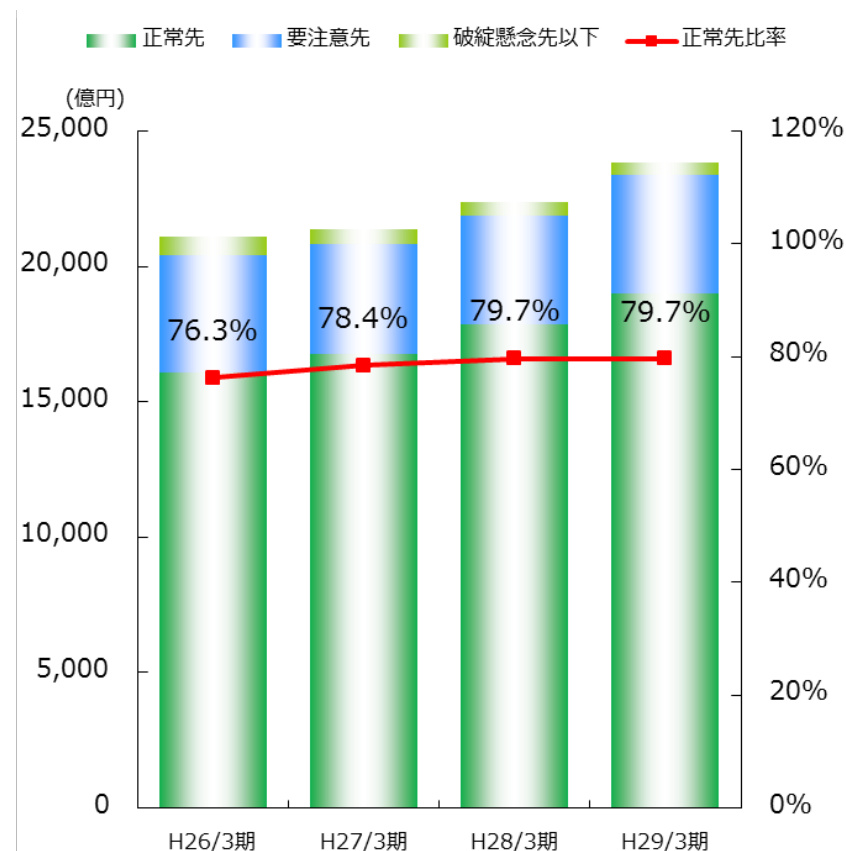
規模別残高（未残）・個人中小企業比率



※ 上記グラフの「個人」は、「住宅ローン（個人による貸家業貸出残高を含む）」と「その他ローン」の残高、「総合口座貸越額」等を合計したもの

※ 特別国際金融取引勘定分を除く

債務者区分別残高（未残）・正常先比率



※ 特別国際金融取引勘定分を除く

【単体】

(平成29年3月期末：百万円)

自己査定結果

(対象債権：総与信)

債務者区分		金額
破綻先		1,071 <503>
実質破綻先		3,832 <2,814>
破綻懸念先		45,130
要 注 意 先	要管 理先	21,937
	要管理先 以外の 要注意先	415,662
	正常先	1,898,623
	非分類債権	15,468
合計		2,401,727 <2,400,141>

金融再生法に基づく開示額

(対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債)

債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	4,932 <3,347>	1,585	3,347	100.00 %
危険債権	45,130	4,094	37,792	92.81 %
要管理 債権	12,137	2,072	4,583	54.83 %
小計	62,200 <60,615>	7,752	45,723	85.97 %
正常 債権	2,359,099	金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.57% <2.51%>		
合計	2,421,300 <2,419,715>			

リスク管理債権

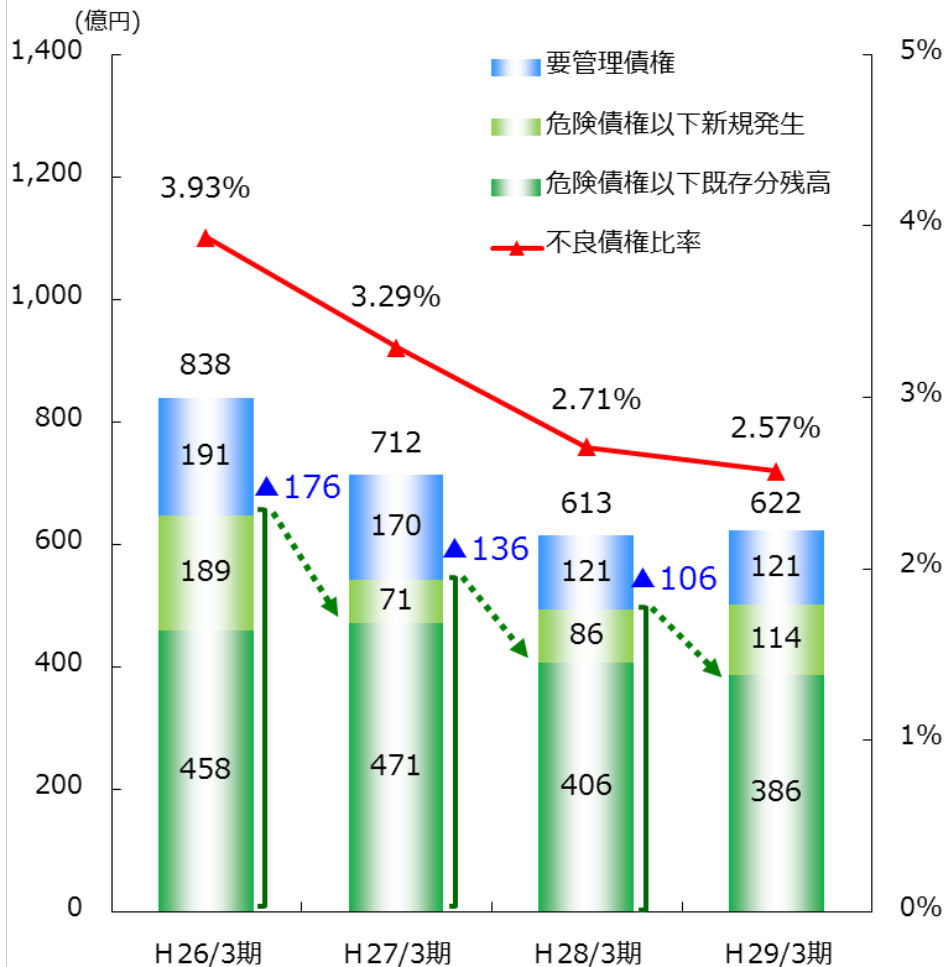
(対象債権：貸出金)

開示区分	金額
破綻先 債権	1,071 <503>
延滞 債権	48,883 <47,889>
3ヶ月以上 延滞債権	22
貸出条件 緩和債権	12,115
合計	62,092 <60,531>

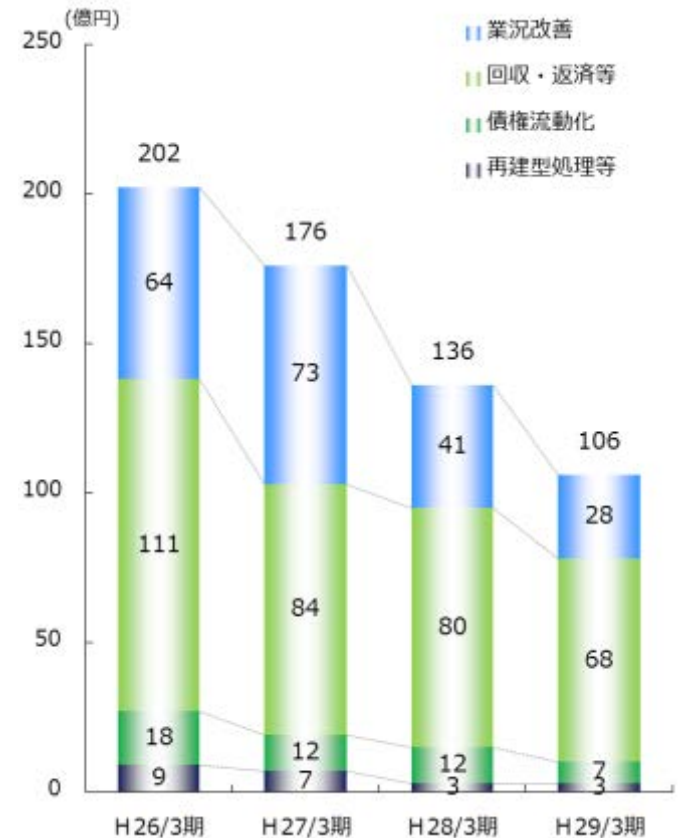
リスク管理債権
の対象債権に占める割合
< >内は、部分直接償却実施後
2.60% <2.54%>

※ 弊行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

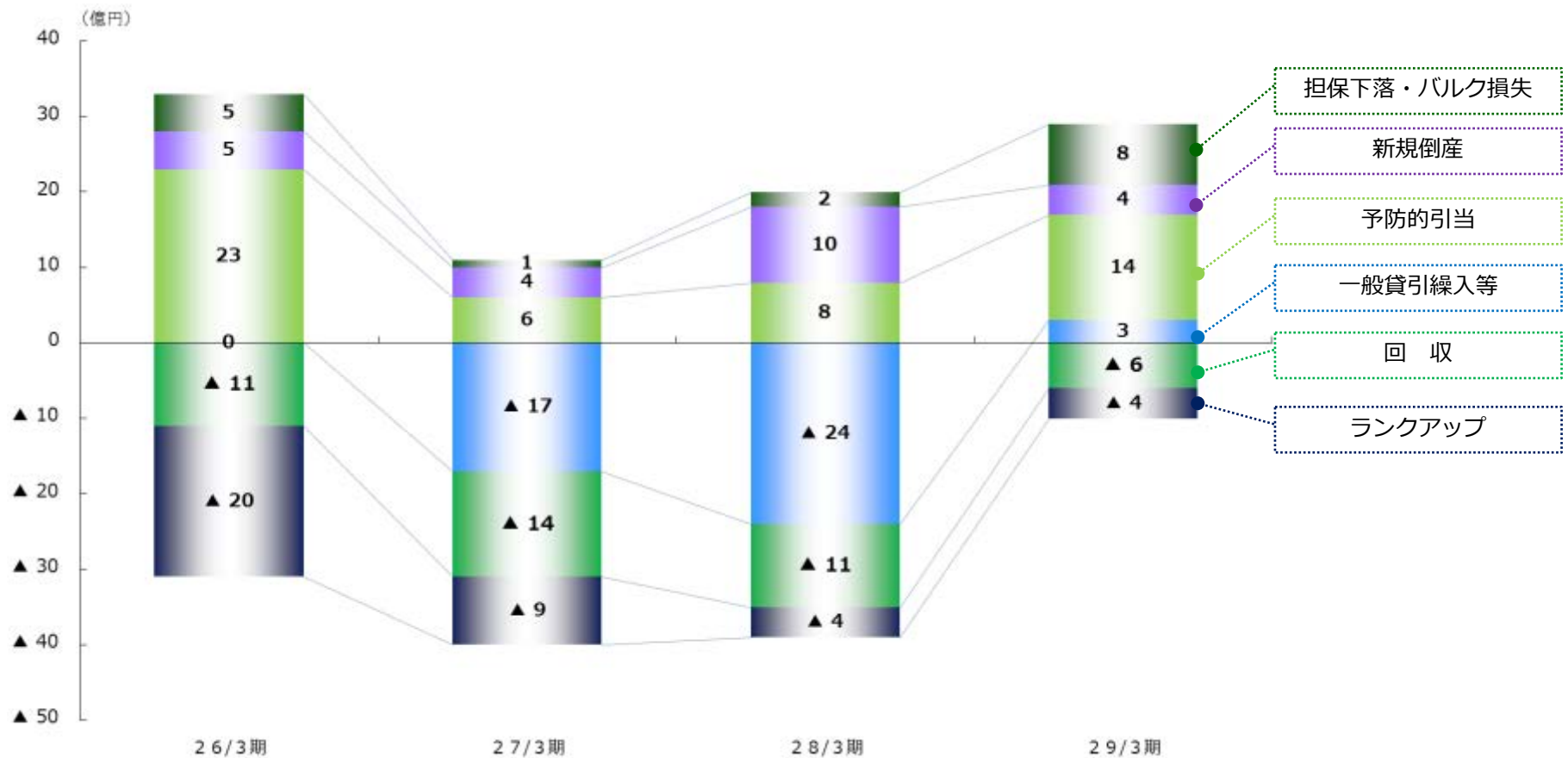
不良債権比率（金融再生法ベース）



オフバランス化内訳



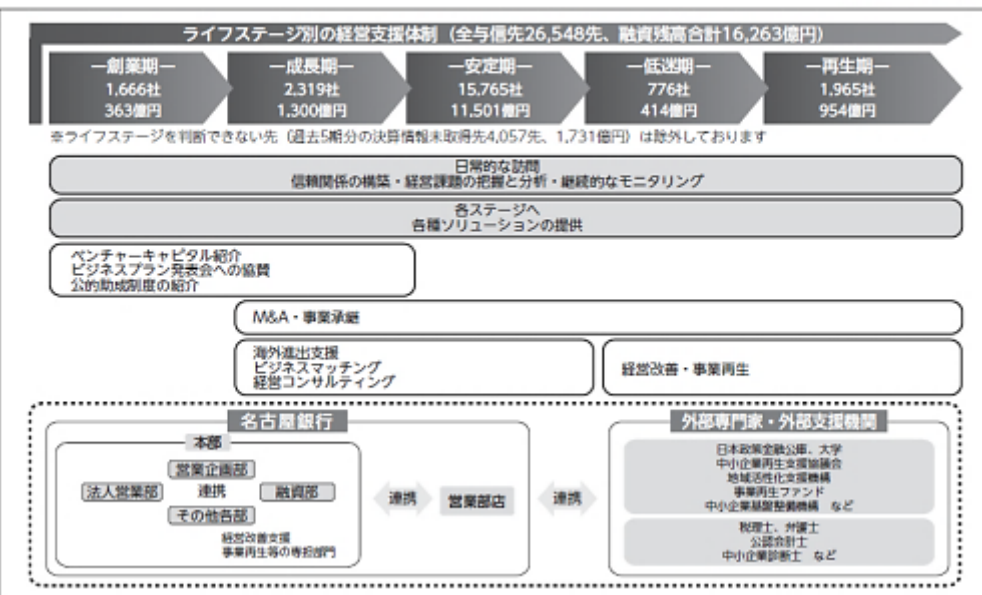
(6) 与信関連費用の内訳



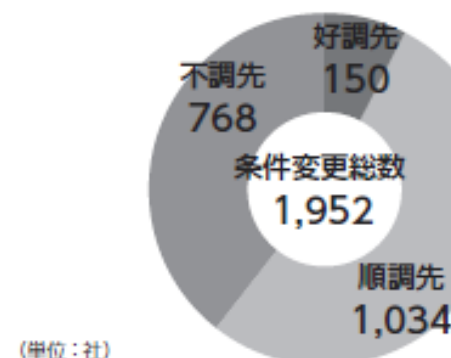
共通ベンチマーク

ライフステージ別の与信先（先数単体ベースおよび融資額）

（平成28年3月末現在）



貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

中小企業の条件変更先に係る
経営改善計画の進捗状況

メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）、及び、同先に対する融資額の推移

（平成28年3月末現在）

メイン先数および融資額 先数はグループベース	11,012社 6,726億円
経営指標等が改善した先数および融資額 グループの主要企業のうち ①売上②営業利益率③労働生産性 ④従業員増加のいずれかが改善した先 をカウント	7,862社 4,974億円



事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数単体ベース）

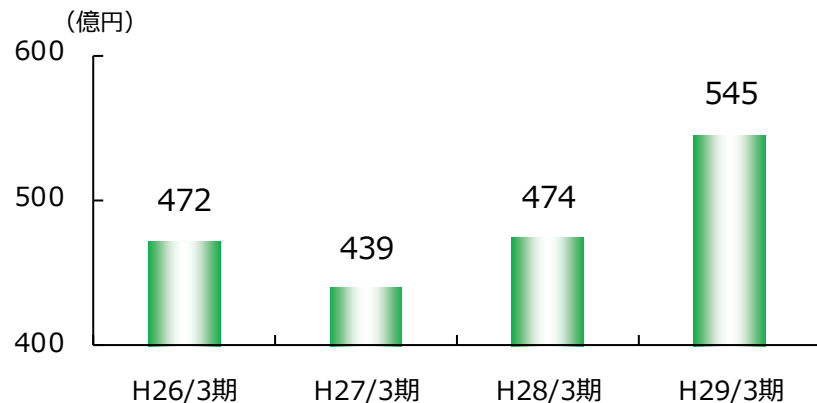
与信先数 （全与信先に占める割合）	716社 （2.7%）
融資残高 （全与信先の融資残高に占める割合）	1,819億円 （11.2%）

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数
：当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

(平成28年3月末現在)

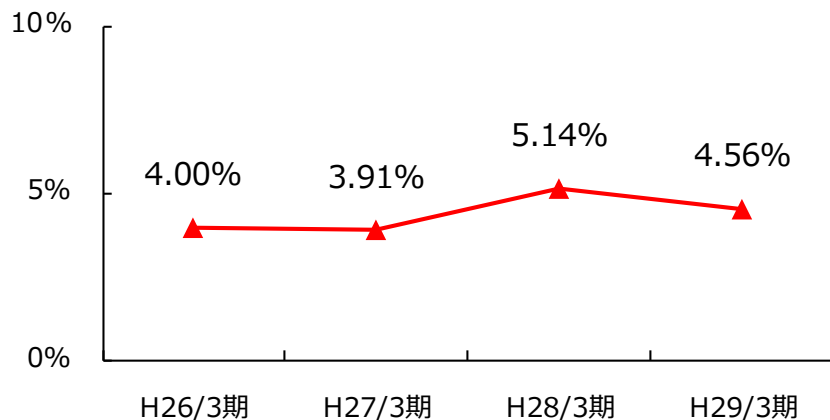
1,675件

100bpvの推移



【参考】円貨預貸金、円貨債券の100bpvの合計値

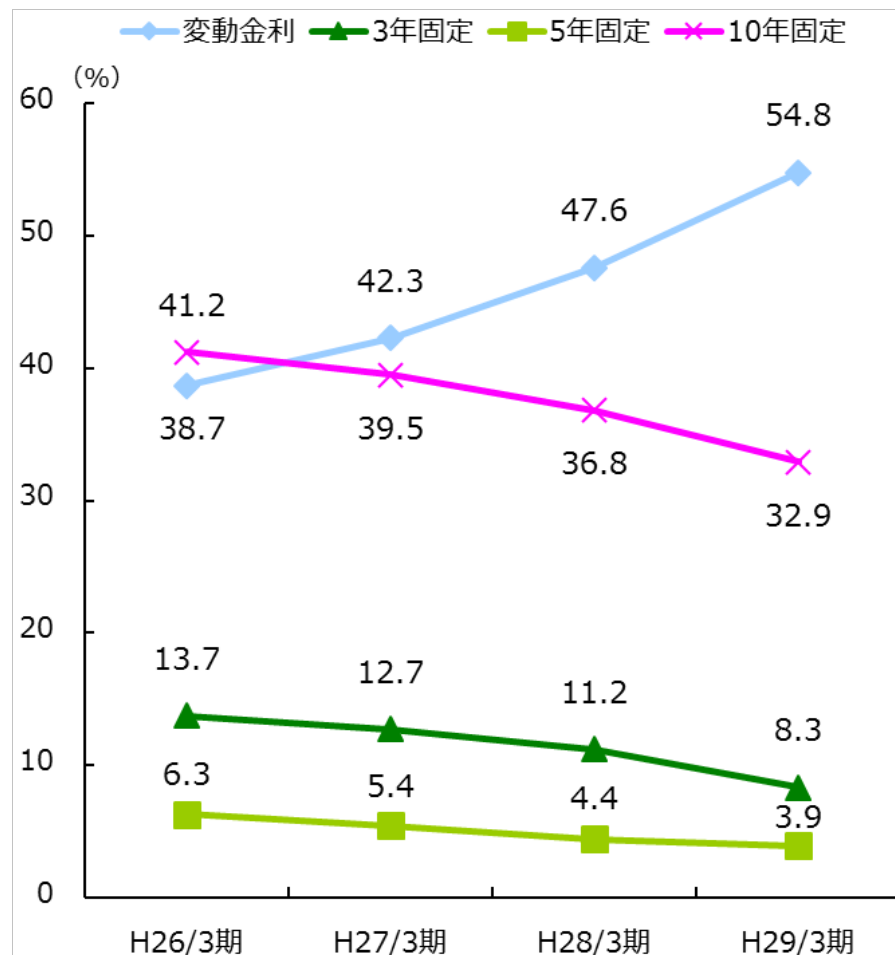
アウトライヤー比率の推移



【参考】リスク計測の算出前提 … 金利リスク÷総自己資本の額
アウトライヤー比率 … 99パーセンタイル値

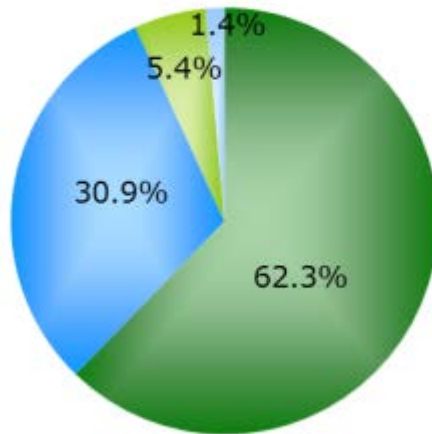
※ コア預金は標準的手法 (流動性預金の50%を平均2.5年で算出)

住宅ローン金利タイプ別残高シェアの推移



調達（預金）

■ 要求払
■ 定期性（1年以内）
■ 定期性（1年超3年以内）
■ 定期性（3年超）

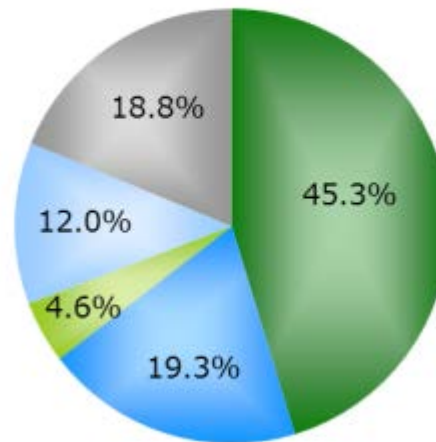


要求払預金 1.9兆円
定期性預金 1.2兆円

※ 外貨建てを除く

運用（貸出金）

■ 3ヶ月以内
■ 3ヶ月超6ヶ月以内
■ 6ヶ月超1年以内
■ 1年超3年以内
■ 3年超

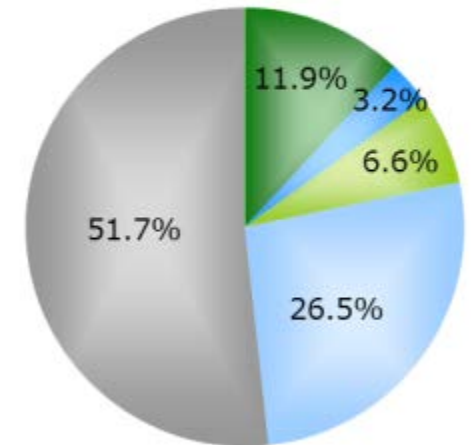


貸出金 2.3兆円

※ 外貨建てを除く

運用（有価証券）

■ 3ヶ月以内
■ 3ヶ月超6ヶ月以内
■ 6ヶ月超1年以内
■ 1年超3年以内
■ 3年超



有価証券 0.7兆円

※ 外貨建てを除く

有価証券の評価損益

(億円)

	H 2 8 / 3 期末		H 2 9 / 3 期末		前期末比	
	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益
債 券	7,163	117	6,673	47	▲489	▲70
国債	1,884	39	1,285	13	▲598	▲26
地方債	1,082	20	1,270	11	187	▲9
政保債・公社公団債	2,278	36	1,912	9	▲365	▲27
金融債・事業債	1,918	20	2,204	13	286	▲7
株 式	559	612	562	667	3	55
政策投資	552	612	555	668	2	55
純投資	7	▲0	7	▲0	0	▲0
そ の 他	1,252	11	1,273	▲10	20	▲21
外国証券（円貨建）	126	▲0	49	▲0	▲77	0
外国証券（外貨建）	1,002	17	1,002	▲5	0	▲22
投信他	124	▲5	221	▲5	97	0
合 計	8,975	741	8,509	704	▲465	▲37

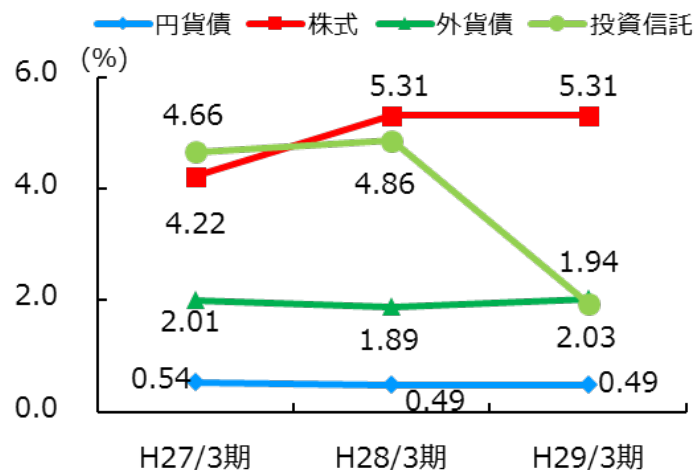
(注) 満期保有目的の債券はなし

債券5勘定と株式3勘定

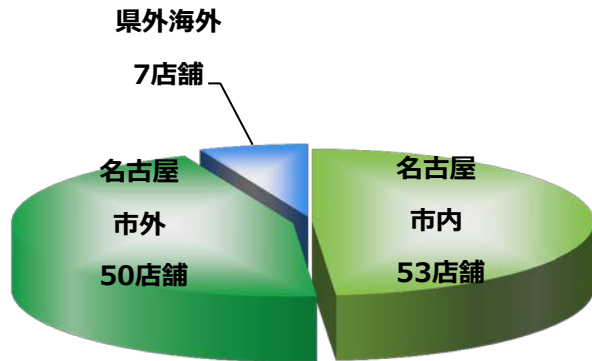
(百万円)

	H28/3期	H29/3期
国債等債券関係損益	541	1,192
売却益・償還益	759	3,270
売却損・償還損	▲215	▲2,066
償却	▲2	▲11
株式等関係損益	620	1,032
売却益	677	1,070
売却損	▲53	▲37
償却	▲4	▲0

資産カテゴリー毎の利回り推移



店舗数



(平成29年3月期末現在)

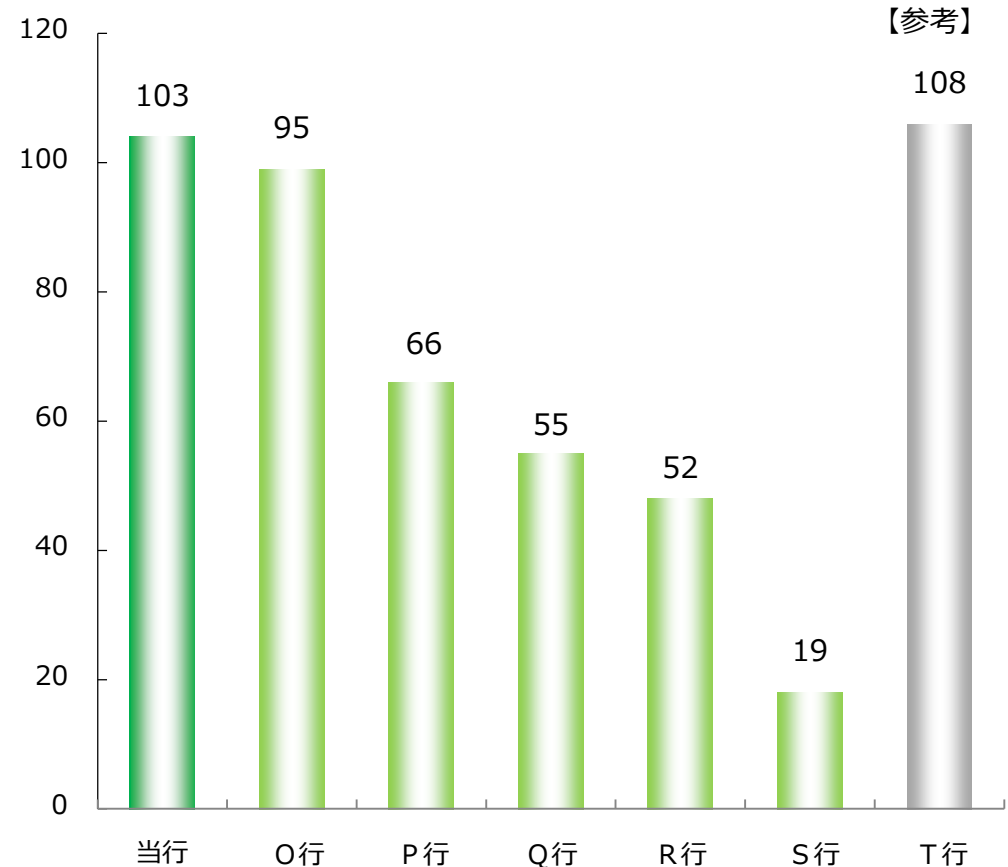
【平成28年度実績】

平成29年3月21日
豊橋支店リニューアルオープン

【今後の予定】

平成29年9月19日
安城支店リニューアルオープン

【近隣地方銀行の愛知県内店舗数】



※ 平成29年3月期末現在 弊行調べ

個人向けインターネットバンキングサービス



平成27年1月23日（金）サービス開始

bankstageの特徴

- ・使いやすい画面設計とシンプルな導線
- ・トップページがカレンダー兼通帳表示
- ・**通帳なし、印鑑なし、来店なしで口座開設可能**
(インターネット支店の場合)
- ・店舗口座の方もインターネット専用商品の購入が可能
- ・**おしゃれなマスターがいるDream Drip Bar（貯金箱）を用意**

3パターンの利用申込方法

➔ いずれの場合も同じサービスを受ける事が可能

①
インターネット
支店で新規
口座を開設
する方

②
既に口座を
お持ちの方

③
新規口座を
店舗で
開設する方

bankstageの便利な機能

カレンダー機能 + 通帳表示

お金とスケジュールの管理を同時に行うことができます。

定型振込（自動振込予約）機能

家賃や仕送りなど、毎月決まった金額の振込登録が可能。

外貨預金相場指定機能

外貨普通預金では取引の希望相場を指定することが可能。

メール通知機能

ATMからの引き出しや振込入金等があった場合にお知らせします。

ポートフォリオ機能

ご自身の資産状況を一目で確認することができます。

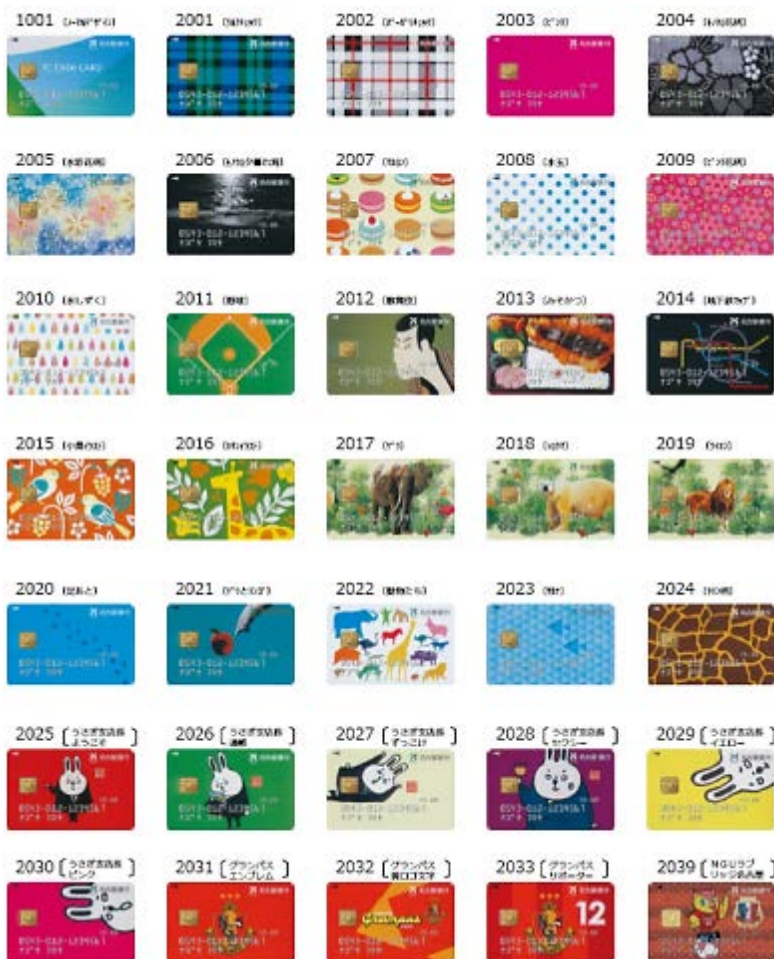
貯金箱機能（Dream Drip Bar）

目標の金額や期限を設定できる貯金箱機能。
目標を達成したら何が起こるかは楽しみ♪



デザインICキャッシュカード一覧

2017年2月27日現在



平成29年1月～ 追加デザイン

企業コラボレーションデザイン



平成28年5月～ 追加デザイン

東山動植物園コラボレーションデザイン



大学コラボレーションデザイン

第1回ICキャッシュカード
デザインコンクール受賞作品

2016グランプリ

5001

第2回ICキャッシュカード
デザインコンクール受賞作品
(平成29年6月19日予定)

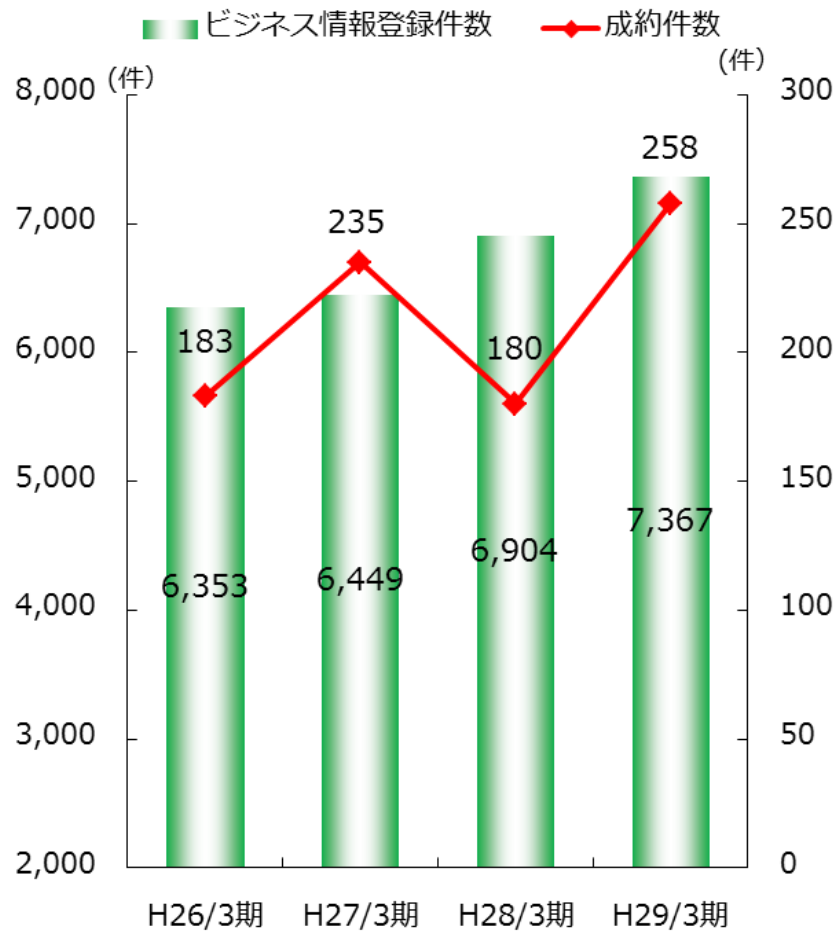
2017グランプリ



ビジネスマッチング

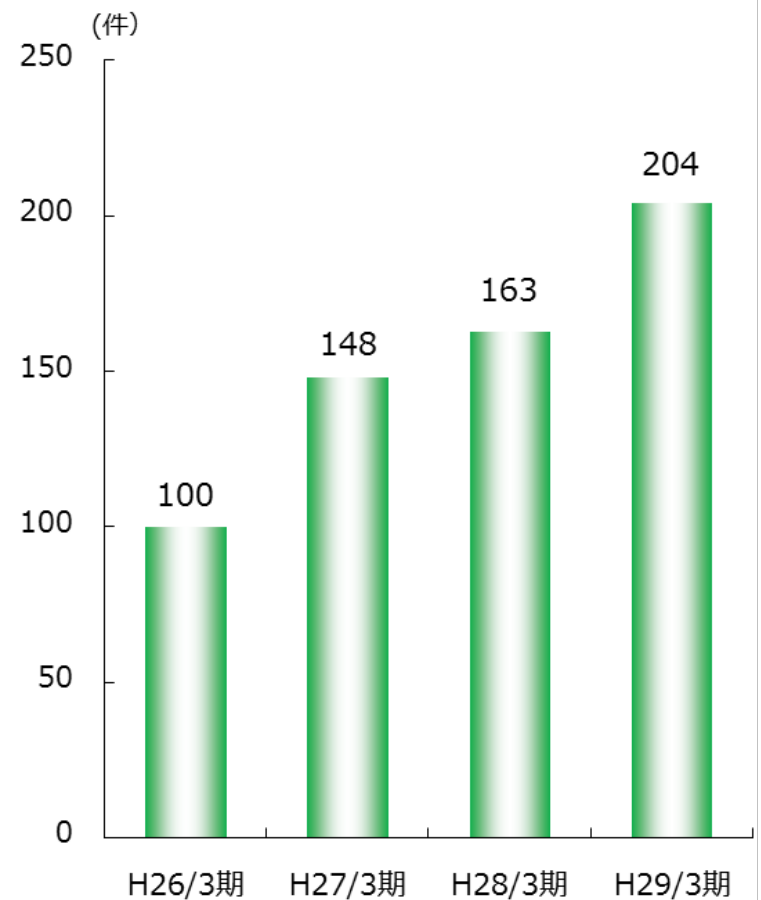
ビジネス情報支援サービス

弊行のお客さま同士を紹介



ビジネス・ニーズ・マッチングサービス

取引先のニーズに基づき、提携企業を紹介



南通市（江蘇省）について

1. 基本データ

面積・・・8,544Km²（愛知県の約1.5倍）、人口・・・730万人、GDP・・・6,768億元（2016年）

2. 南通市の概要

(1) 地理

南通市は江蘇省南部に位置する。上海から揚子江（長江）を北北西へさかのぼること約120kmに位置し、東には黄海が広がり、水に恵まれた地域である。上海虹橋空港から約100km、上海浦東空港から約150km。車で1時間30分～2時間かかる。

(2) 産業経済概要

繊維、建設、化学、造船、機械、電子家電工業が主要産業。
中国最初の14沿海開放都市の一つ。中国近代工業発祥の地として有名。

(3) 投資環境

国家級の南通経済技術開発区がある。近隣には特色を持った開発区がある。

(4) 南通の日系企業誘致傾向

1980～90年代は、綿花の産地で繊維関連企業が中心 東レ、帝人など
2000年代は化学関連企業が中心 DIC、旭化成、王子製紙など
2010年代は電子・自動車関連企業が中心 アイシン精機、ミスミなど



<主な指標比較>

（出所：2016年経済指標）

	年末常住人口	域内総生産 (GDP)	経済成長率
江蘇省	7,999万人	76,086億元	7.8%
南通市	730万人	6,768億元	9.3%
蘇州市	1,065万人	15,415億元	7.5%
無錫市	653万人	9,210億元	7.5%
上海市	2,420万人	27,466億元	6.8%

自己株式の取得

取得対象株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	782,400株
取得日	平成29年2月9日

※ 発行済株式総数 19,755,487株

期限前償還条項付無担保社債の発行

第1回発行日	平成29年 3月15日
第1回発行額	100億円

資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益還元の充実を図ります

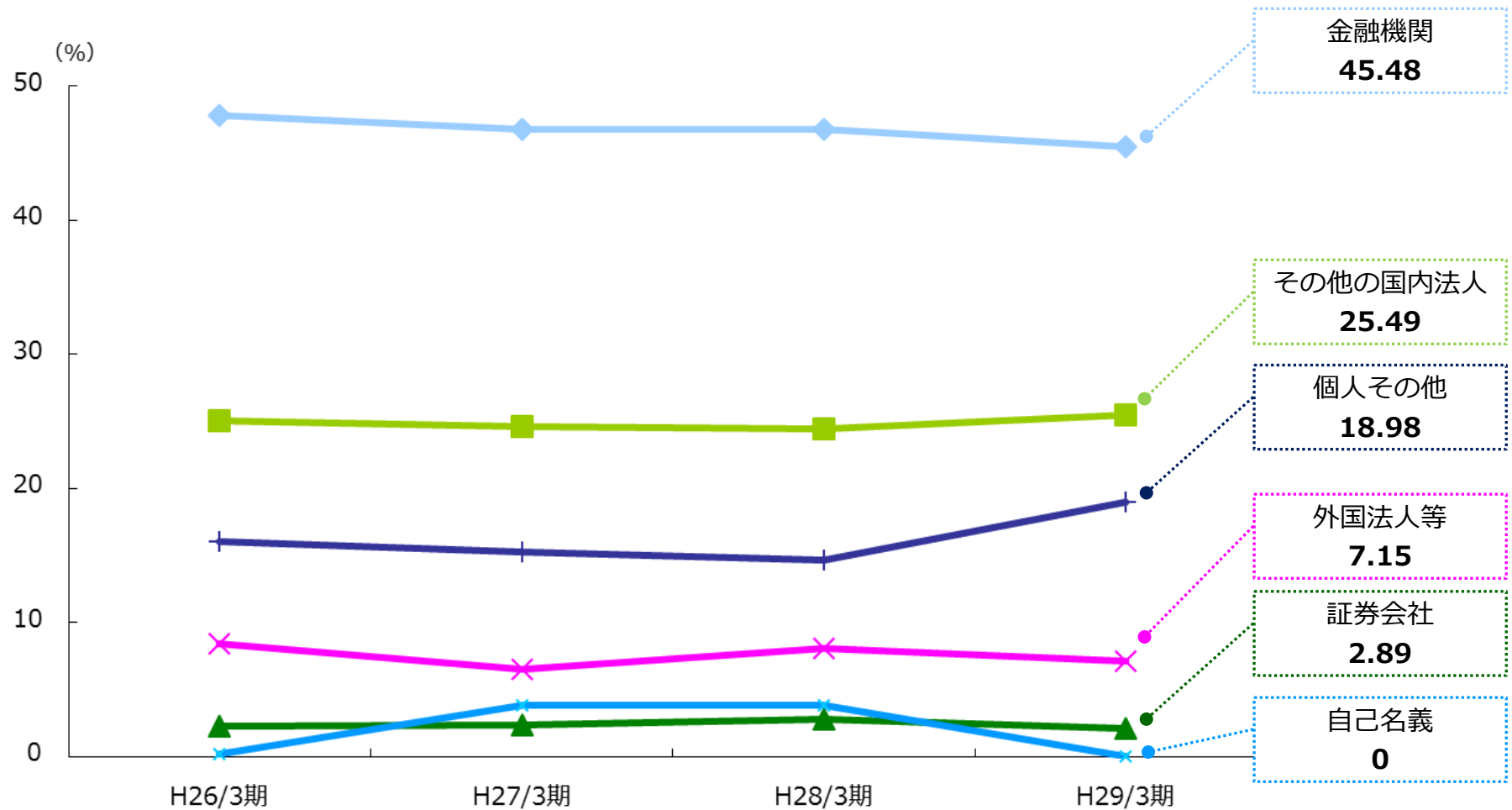
平成28年3月期末

株主名	株数 (千株)	持株 比率
株式会社三井住友銀行	1,033	5.03%
株式会社みずほ銀行	843	4.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	794	3.87%
日本生命保険相互会社	726	3.54%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	726	3.54%
明治安田生命保険相互会社	726	3.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	584	2.84%
住友生命保険相互会社	516	2.51%
三井住友海上火災保険株式会社	409	1.99%
株式会社十六銀行	407	1.98%

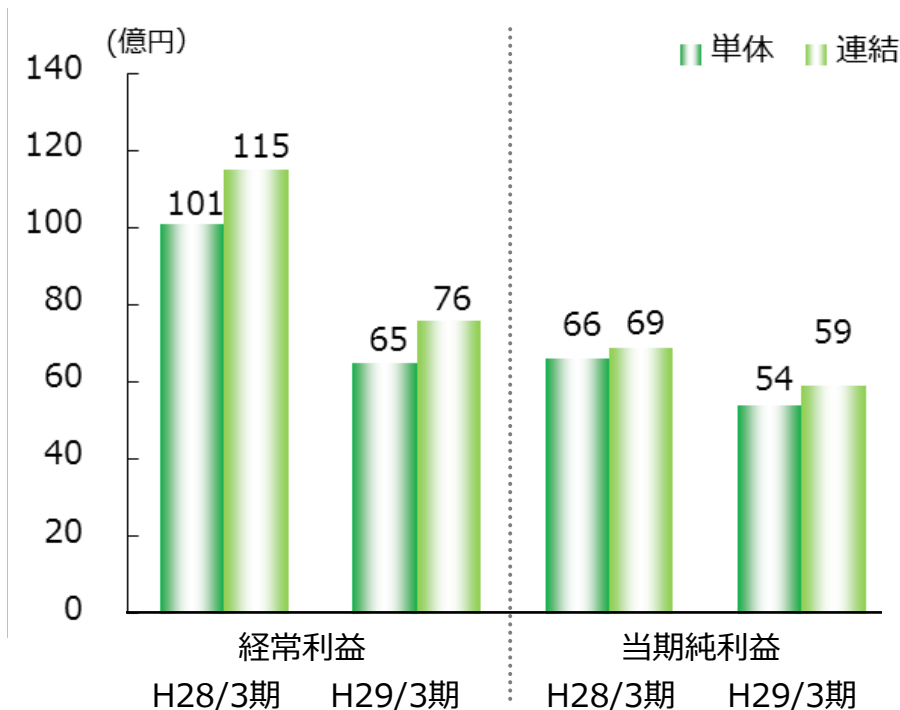
平成29年3月期末

株主名	株数 (千株)	持株 比率
株式会社三井住友銀行	1,033	5.22%
株式会社みずほ銀行	843	4.26%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	733	3.71%
日本生命保険相互会社	726	3.67%
明治安田生命保険相互会社	726	3.67%
日本マスタートラスト信託銀行 (トヨタ自動車口)	584	2.95%
住友生命保険相互会社	516	2.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口4)	412	2.08%
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.07%
株式会社十六銀行	407	2.06%

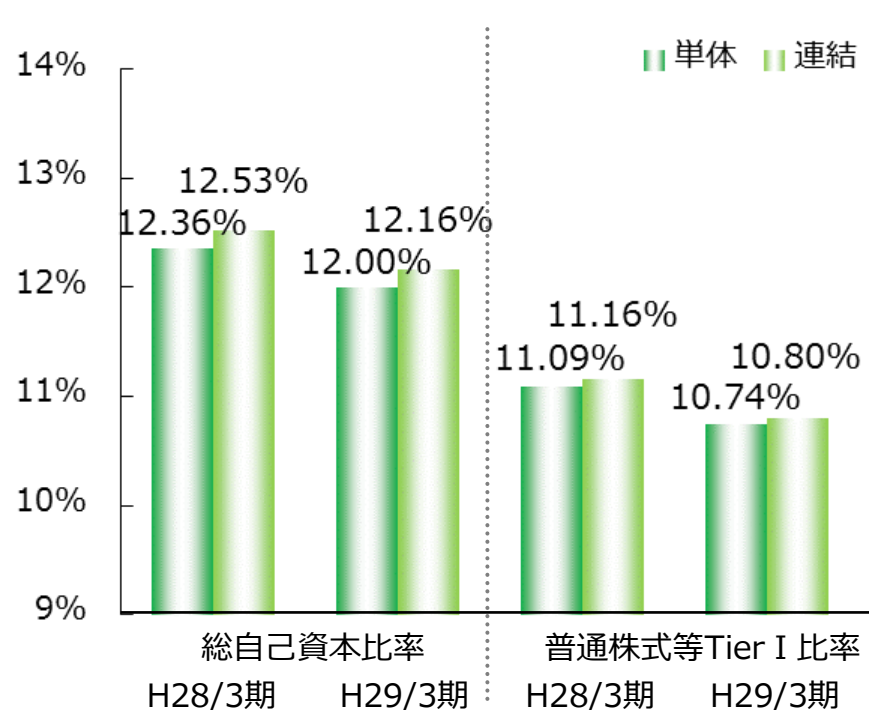
(注) 上記のほか、自己株式が830,172株あります。



経常利益と当期純利益



総自己資本比率と普通株式等Tier I 比率



連結対象子会社

名古屋リース

名古屋カード

名古屋ビジネスサービス

名古屋エム・シーカード

※ 名古屋銀行は100%出資子会社であった名銀不動産調査株式会社を平成28年1月1日に吸収合併いたしました